

令和4年度 入札・契約、総合評価の実施方針(案)

〔コンサルタント業務等〕

令和3年度の実施状況

令和4年3月



国土交通省 関東地方整備局

目 次

1. 建設コンサルタント業務等の入札契約方式の概要	2
2. 入札・契約手続き改善への取り組み状況	5
3. 建設コンサルタント等の契約状況	13
4. 品質確保対策の実施状況	26
5. 港湾空港関連の契約状況	34

1. 建設コンサルタント業務等の入札契約方式の概要

入札方式(落札者の決定方法)

技術競争

技術提案内容のヒアリングにより
技術的に最適な者を特定し、
随意契約

価格＋技術

総合評価落札方式

価格評価点＋技術評価点
の最も高い者と契約

価格競争

最低価格をもって入
札した者と契約

公募

公募型プロポーザル

簡易公募型プロポー
ザル

発注者より参加要件
を提示し参加希望者
を募る

公募型競争入札（総
合評価落札方式）

簡易公募型競争入札
（総合評価落札方式）

公募型競争入札

簡易公募型競争入札

指名・要請

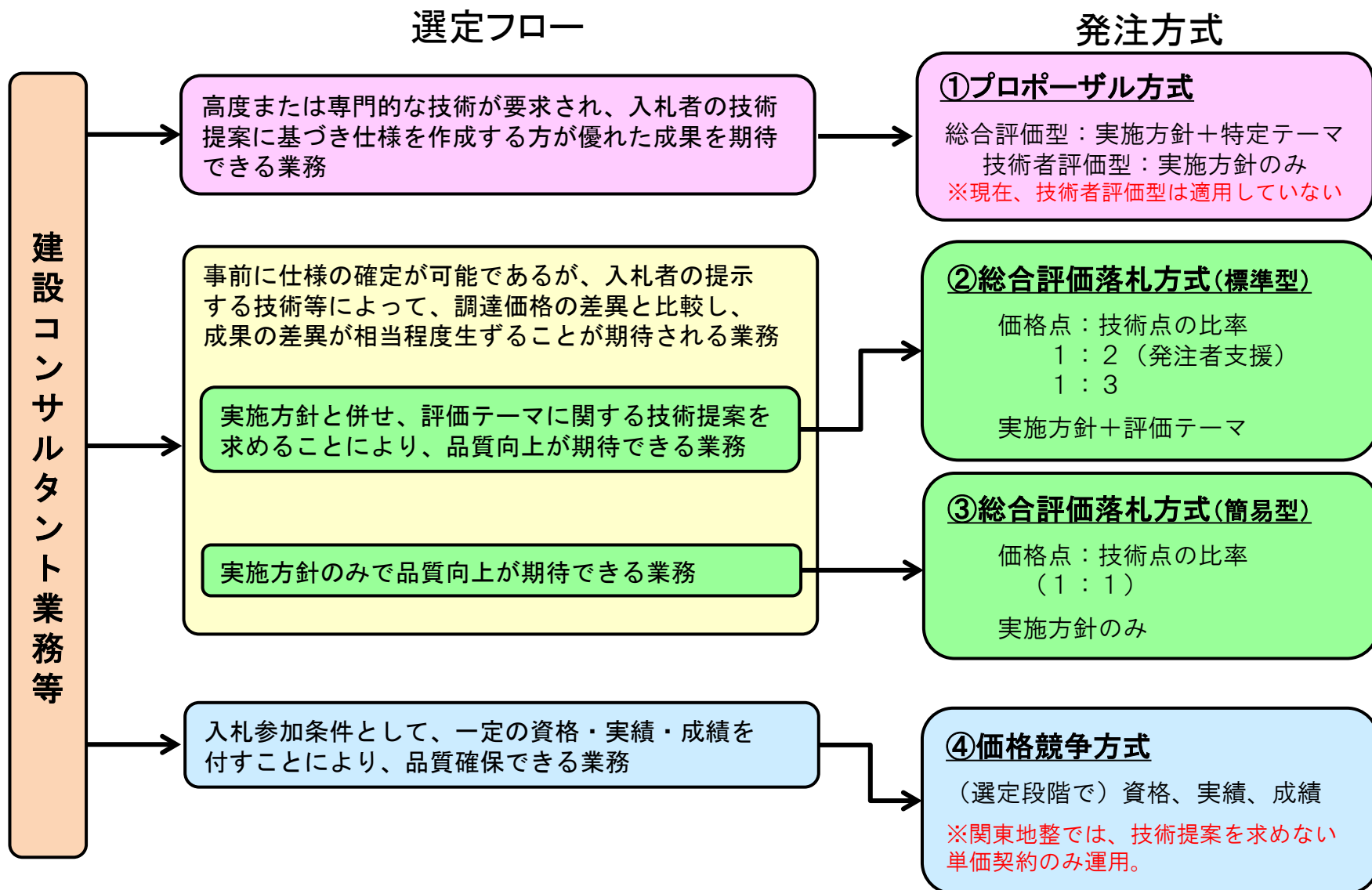
標準プロポーザル
（関東地整では適用
していない。）

発注者において業者
を選定

通常指名競争入札

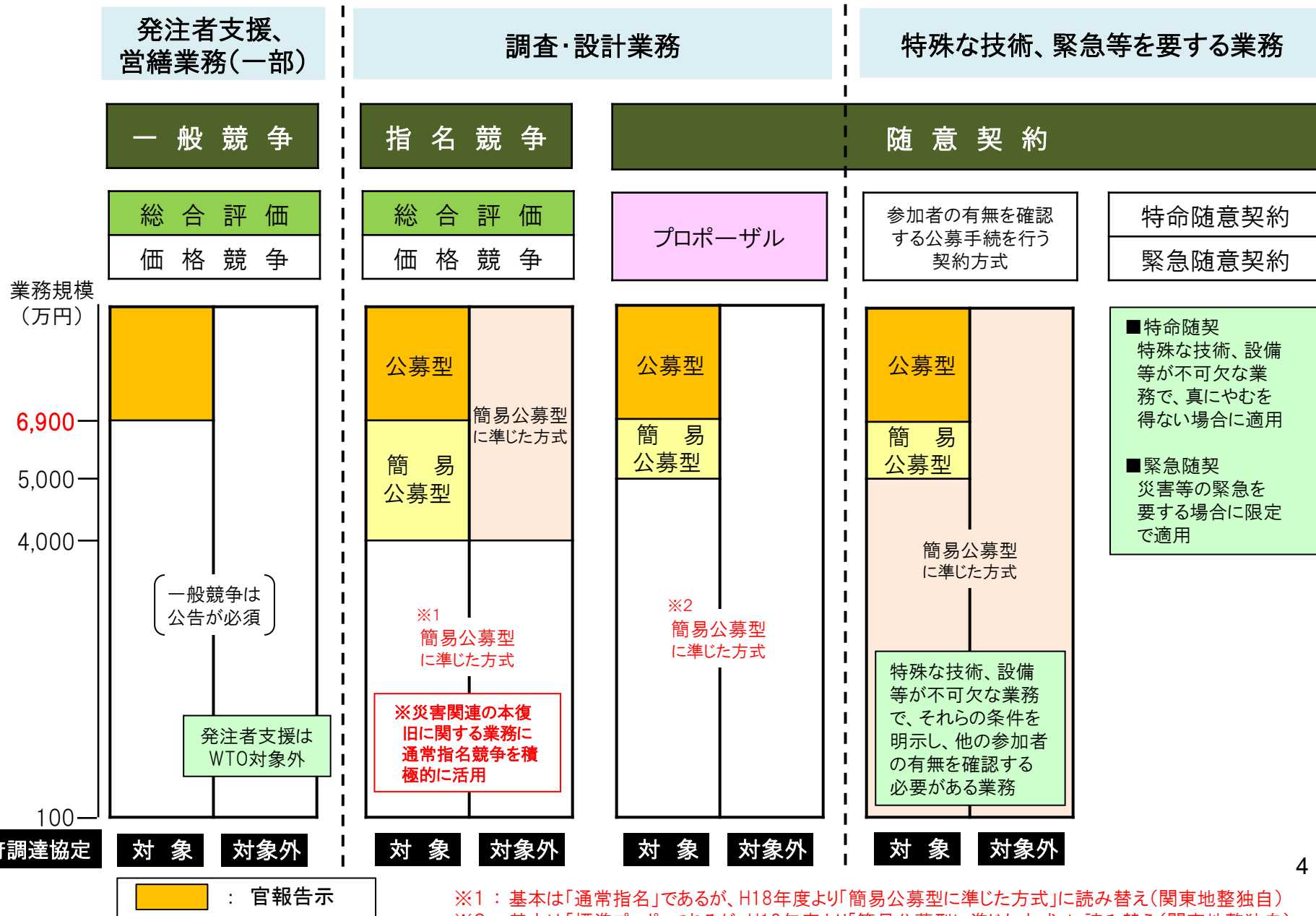
参加者の募集方法

建設コンサルタント業務等における発注方式を選定する際の基本的な考え方



※災害復旧関連業務は、「災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン」に基づく選定を行う。

建設コンサルタント業務等における入札・契約手続きの区分



2. 入札・契約手続き改善への取り組み状況

試行の実施状況

■品質確保と担い手の育成・確保

- ・事業促進PPP業務における更なる受注制限緩和及び常駐・専任の緩和(P6)
受注制限の対象を「発注者支援業務等」から「調査設計資料作成業務」に緩和

・適切な地域要件の設定(本店縛り)(P8)

本店縛り実施状況：従前約10%程度 ⇒ R2年度20%程度、R3年度(12月末時点)では、38.8%まで増加
設定していない業務は、地図編集や既成図数値化、車載レーザー測量など。

・若手技術者の活用(P9)

試行業務の設定率は3業種ともに上昇傾向だが、若手技術者が受注している件数は減少傾向。

R1 測量:42%、地質:34%、土木コン:28%

R2 測量:44%、地質:44%、土木コン:21%

R3 測量:56%、地質:53%、土木コン:28%

・災害協定等に基づく活動実績の評価(P10)

R2年8月より試行開始。R3.12時点で227件の活動実績の評価を試行(土木コン102件、測量91件、地質34件)

うち、災害協定等に基づく活動実績が評価された受注者数128件(土木コン55件、測量48件、地質25件)

※災害活動実績を評価する試行で発注した業務については、概ね半数以上が実績を評価された業者が受注している。

■技術力が十分発揮できる競争環境の確保

- ・業務成績評点、優良業務表彰等の評価基準変更【R3.8～】(P11)
- ・海外インフラプロジェクト実績認定【R3.4～】
- ・手持ち業務量(金額)の変更【R3.4～】

■事務手続きの効率化

- ・業務履行期限の平準化(地域平準化率)の推進
- ・資料閲覧の効率化(クラウドの活用)【R2.9～】(P12)
- ・入札結果及び契約内容等に係る情報閲覧の効率化【R2.10～】
- ・業務発注手続きの発注者補助業務【R3年度～】

事業促進PPP業務の受注制限、常駐・専任緩和【R3.1～】

趣旨 事業促進PPP業務の活用による、事業の円滑な促進、確実な品質確保、更なる競争性の確保

対象 事業促進PPP業務(事業監理業務)

概要 発注者支援業務等の受注制限を緩和

⇒ 受注制限の対象を「**発注者支援業務等**」から「**調査設計資料作成業務**」に緩和

受注制限緩和の経緯

従前(～R1.12)

工事：不可(設計・施工分離原則)

業務：発注者支援業務等は**可** 設計業務等は**不可**

事業促進PPP業務の活用による、事業の円滑な促進、確実な品質確保に資するより高い技術力や経験を有する企業の参入促進のため、受注制限を緩和

緩和①(R1.12～)

工事：不可(設計・施工分離原則)

業務：発注者支援業務等は**不可** 設計業務等は**不可**

■透明性を確保し、**他の参加者との公平性**を担保 → 試行的に発注者支援業務等を一律受注制限

過度な制限とならないよう受注制限の対象を精査

現在

緩和②(R3.1～)

工事：不可(設計・施工分離原則)

業務：**調査設計資料作成業務**(行政事務補助)は**不可**

設計業務等、その他の発注者支援業務等は**可**

さらなる緩和対象(受注制限対象の精査)の考え方

- 発注者支援業務等側で、業務の受注制限がかかっていないこと
- 業務内容、業務履行環境上、業務の詳細な発注計画・内容を知る可能性が低いこと

【参考】「国土交通省直轄の事業促進PPPIに関するガイドライン」より

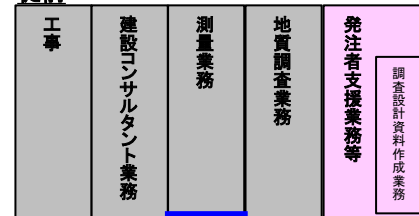
2.7公平中立性

事業促進PPPの工区内の業務、工事の受注者選定では、**公平中立性に留意**することが必要である。

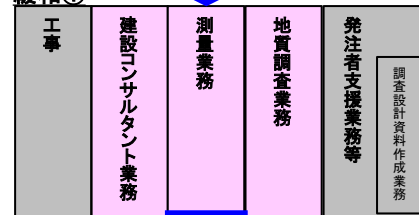
4.2課題・留意事項

事業促進PPPの受注者が継続的に業務・工事に携わることを過度に制限しない発注方式や条件等について検討が必要である。

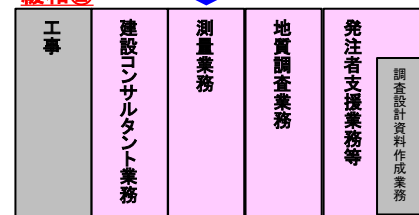
従前



緩和①



緩和②



凡例

受注可

受注不可

発注者支援業務等とは

- 発注者支援業務
- 公物管理補助業務
- 用地補償総合技術業務
- 行政事務補助業務
- ※「調査設計資料作成業務」は行政事務補助業務に含まれる
- 工事監督支援業務に準じる業務

事業促進PPP業務の受注制限、常駐・専任緩和実施の効果

- 令和3年3月ガイドラインにおいて、受注インセンティブの向上のため、業務の受注制限、常駐・専任要件緩和
- 業務の受注制限、常駐・専任要件緩和により、事業促進PPPの入札不調は改善傾向
 - ・ 関東地方整備局において、全国に先立ちR1年度に常駐専任・受注制限緩和を実施。
 - ・ 入札不調は、(緩和前)約6割→(緩和後)約4割 に改善

■事業促進PPP業務の契約状況(関東地方整備局)

		H30年度			R1（H31）年度												R2年度												R3年度								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
件数	契約	4	2	1										4		4								1		1			16					1			
	不調	3		3		1	2	1		1			3	5	2		3	1									2	1	1								
割合	契約	39%												60%																							
	不調	61%												40%																							

常駐専任
緩和

受注制限
緩和

(関東試行) (関東試行)

受注制限
緩和2

(関東試行)

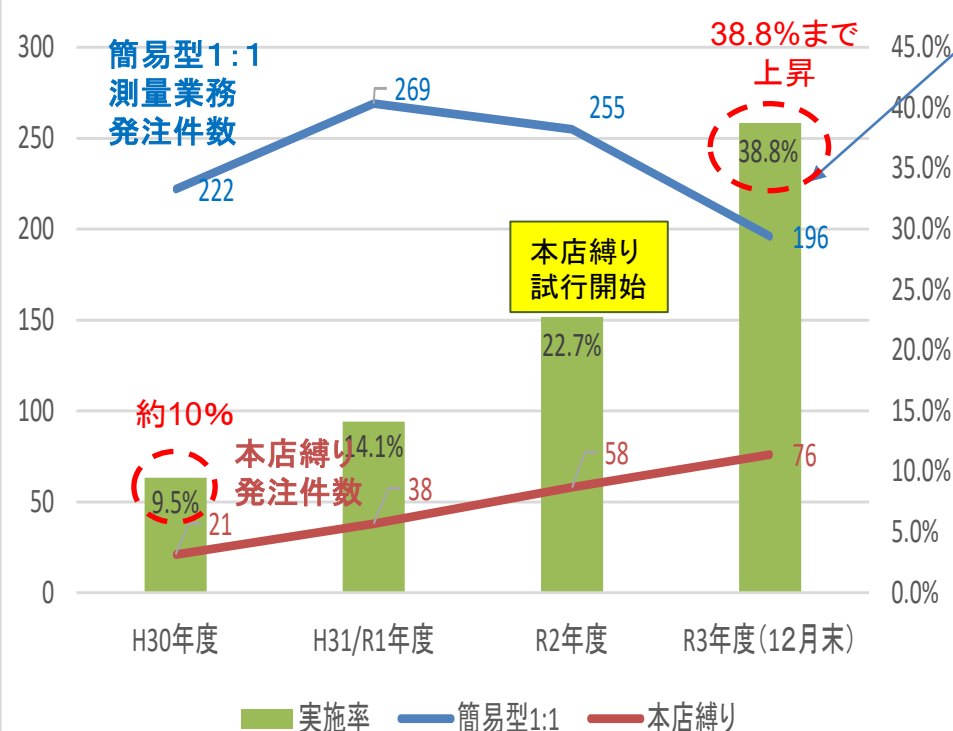
適切な地域要件の設定 試行状況

○測量業務の本店縛りの適用対象を簡易型で発注する業務（現場作業あり）に拡充し、地域企業の育成確保を目的として令和2年8月より試行している適切な地域要件の設定について、本店縛りの試行状況は約10%から、38%以上まで上昇。

試行開始以降、測量業務全体における地元企業の受注状況も上昇傾向となっている。

■本店の所在の有無を入札参加資格要件（本店縛り）での実施状況

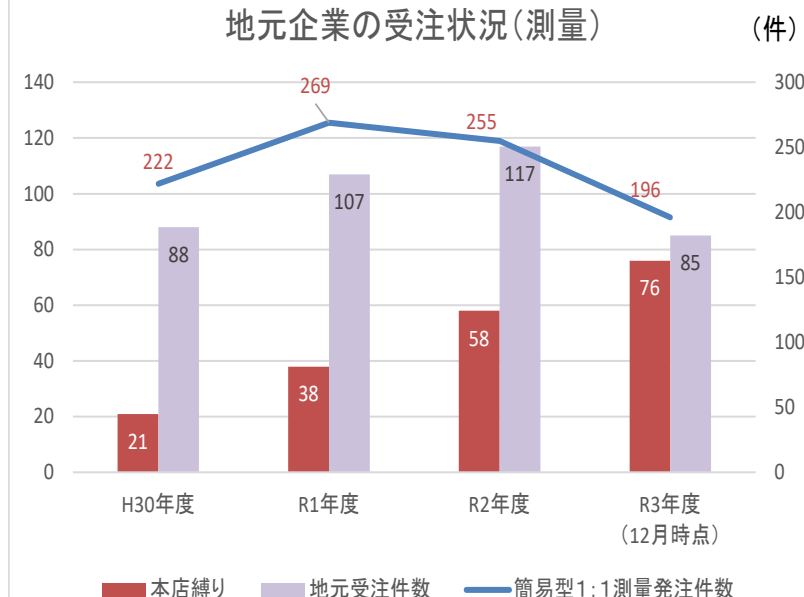
本店縛りの実施状況



本店縛りを実施した主な業務内容

・測量業務（現地測量など）	51%
・流量観測（流量観測・水質測定など）	28%
・調査業務（渋滞調査・積雪調査など）	10%
・台帳作成（台帳整備など）	11%

地元企業の受注状況（測量）



若手技術者活用の評価実施状況

○全体的に試行件数は3業種ともに増加しているが、若手技術者が受注している件数は減少傾向。

■資格・実績評価の配点

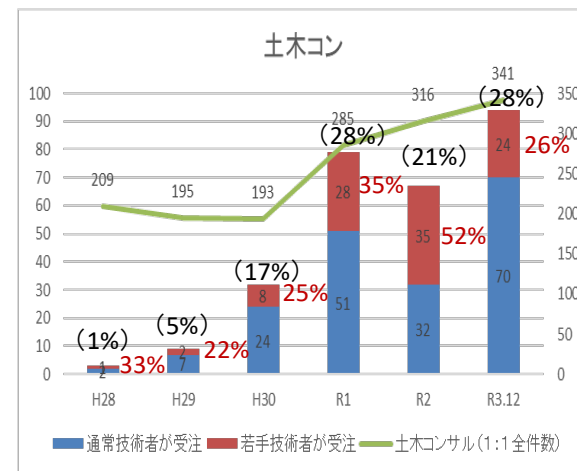
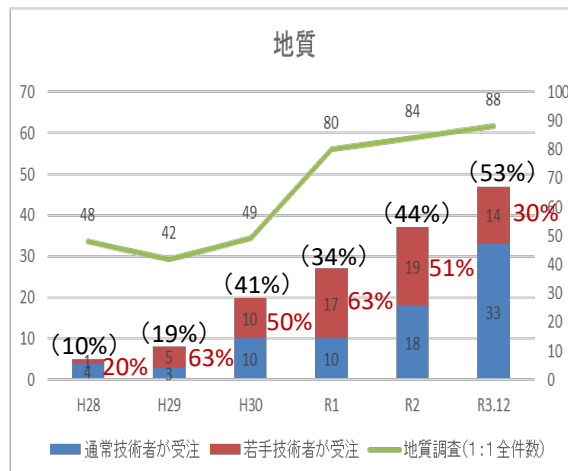
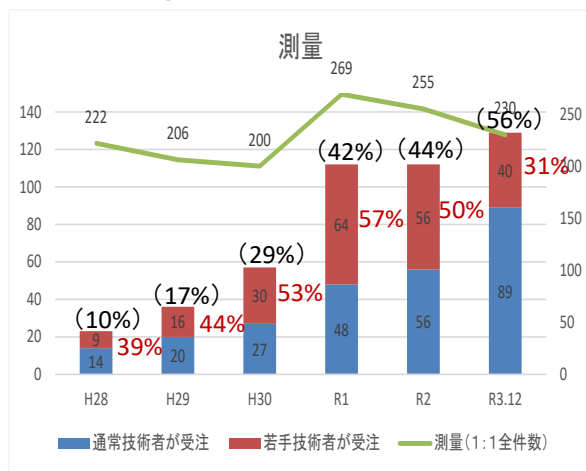
- ・管理(主任)技術者の「業務実績」の配点割合を低減させ、「若手技術者の配置」へ割振り
- ・企業は通常どおりの配点割合

指名段階における管理技術者の配点

評価項目		配点	
		通常	試行
資格・実績	技術者資格	4	4
	CPDの取得状況	1	1
	同種・類似業務の実績	10	5
成績・表彰	業務成績	30	30
	優良業務表彰等	5	5
若手技術者の配置		—	5
計		50	50

(例：土木コンサル業務、地質調査業務)

■若手技術者を評価する試行業務の発注状況



(○%) : 試行可能全件数のうち試行を実施した業務の割合

○% : 若手技術者を評価する試行業務のうち若手技術者が受注した割合

災害協定に基づく活動実績の評価 試行状況

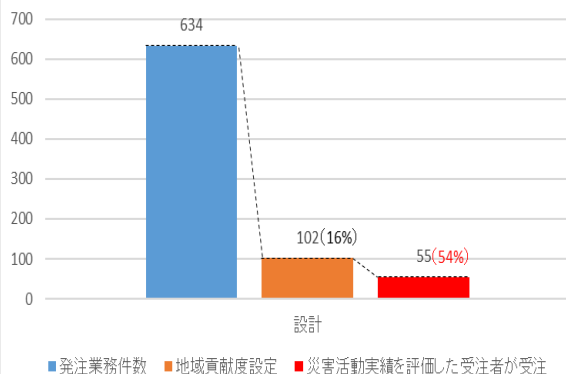
○令和2年8月（試行開始）以降、地域貢献度にて災害活動実績の評価を実施している業務は、土木コンサル業務においては16%と低めであるが、**測量及び地質において約4割で実施しており、且つ災害活動実績を評価されて受注している業者は測量で5割、地質においては7割以上が受注している状況。**

	地域貢献度	地理的条件【継続】
概要	過去5年間の指定エリア内における災害活動実績を、総合評価落札方式の「入札参加者を指名するための基準」で評価（「参加表明者の経験及び能力」「地域性」「地域貢献度」）	指定エリアにおける本店・支店・営業所の有無を総合評価落札方式の「入札参加者を指名するための基準」で評価（「参加表明者の経験及び能力」「地域性」「地理的条件」）
評価内容	実績内容	評価ウェイト
		地理的条件なし 地理的条件あり
	発注事務所における災害活動実績がある	6 3
	発注事務所管内を含む都県内に所在地がある事務所等※の災害活動実績※がある	4 2
	関東地整管内における災害活動実績※がある	2 1
対象	上記以外	加点しない
	原則、総合評価落札方式で発注される全業務（選択可）	総合評価落札方式で発注され、現場作業（現地踏査等を除く）がある業務

※：関東地整の本局・事務所等、国（関東地整以外）の機関、地方公共団体、特殊法人等 の実績

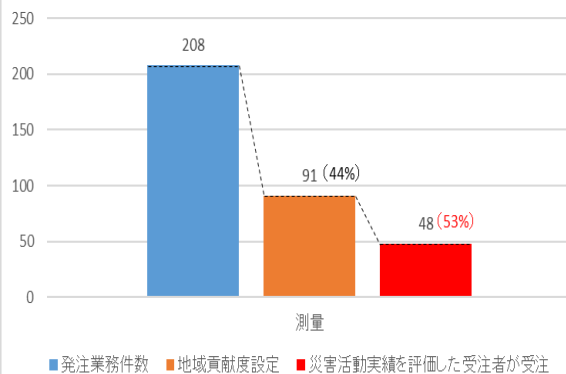
【土木コンサル】

災害活動実績の評価対象業務の割合
（標準型1:3、簡易型1:1）



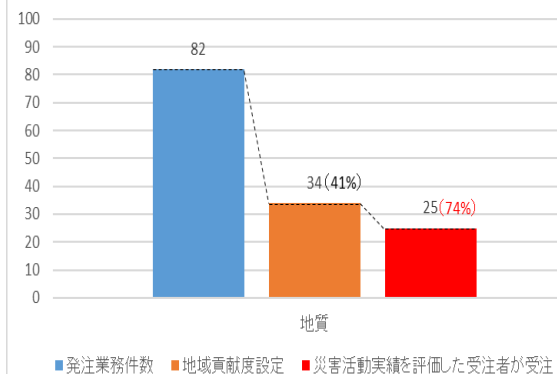
【測量】

災害活動実績の評価対象業務の割合
（標準型1:3、簡易型1:1）



【地質】

災害活動実績の評価対象業務の割合
（標準型1:3、簡易型1:1）



災害活動実績の評価においては、R3. 8より、評価対象を国（関東地整以外）の機関、地方公共団体、特殊法人等の災害活動実績まで拡大している。試行実施状況については、引き続き注視し、効果を検証を進めていく。

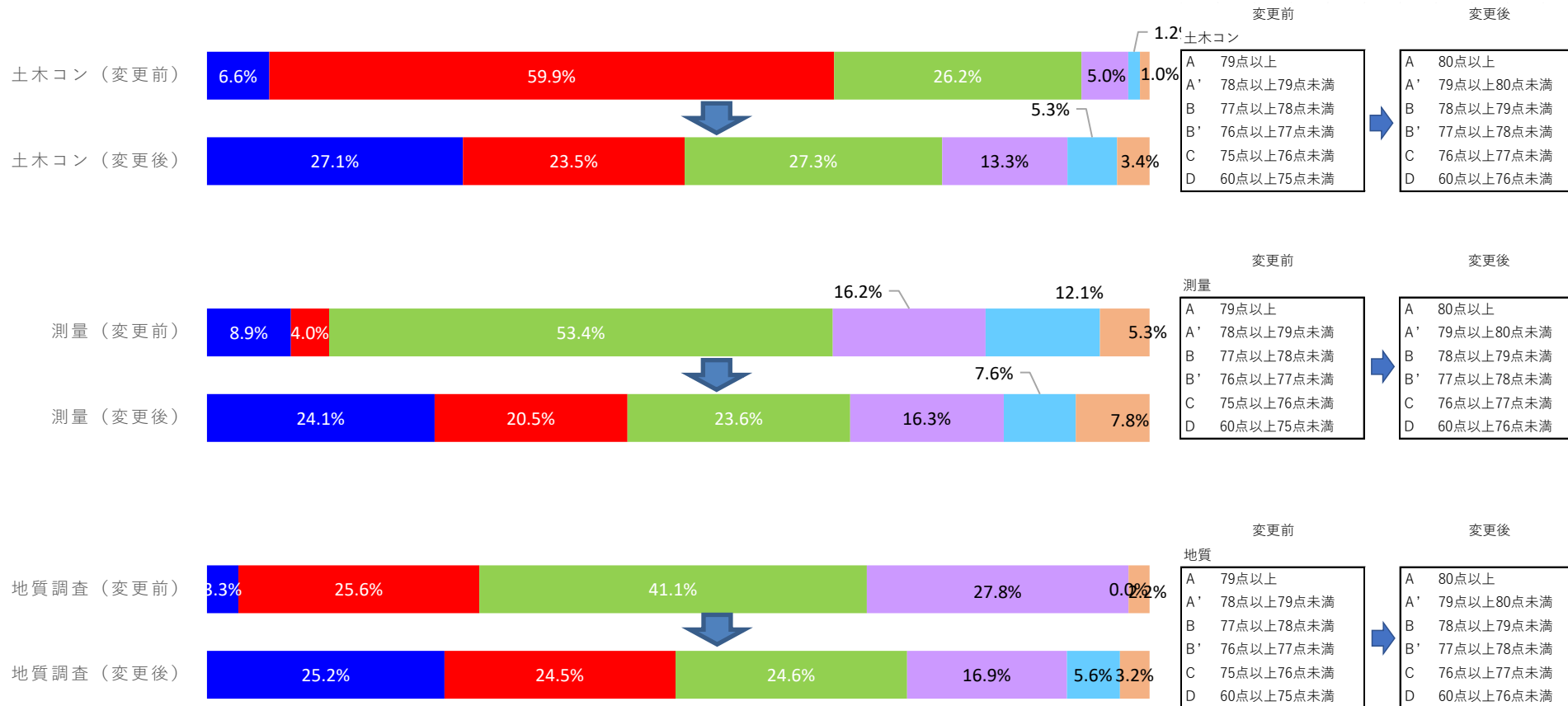
業務成績評価の上限値・下限値の変更【見直し】の実施状況【R3.8～】

【実施状況】

- 令和3年8月（試行開始）以前は各業種ともに業務評価分布が上位に集中していたが、試行開始より、業務評価分布の分散が見られている。
- 業務評価の分散化に伴い、技術力に差が付く評価が実施出来ている。

企業成績評価の上下限値変更による評価の割合

■ A ■ A' ■ B ■ B' ■ C ■ D



クラウドを活用した資料閲覧【R2.9～】 -資料閲覧の効率化-

- 趣旨** 働き方改革、労働基準法改正(残業時間の上限規制)を受けた再改善(感染症拡大防止効果も期待)
- 対象** 資料閲覧を行う全業務(原則)
- 概要** 過年度成果等の資料閲覧時に、クラウドを介した電子成果品の一時コピーを認めることで、発注事務所等へ移動せずに、自社において資料閲覧を行える方式に改善。

現行(新試行:R2.9～)

- クラウドを活用した電子成果品データ等の一時DL、閲覧を可とする。※電子データが無い資料を除く
- 従来FAXで行っていた閲覧申請をメール申請に改善。誓約書もメール提出可。(R2.12～改善)

期待される効果

主に受注者側の働き方改革に寄与

- 閲覧会場への移動が不要(自社でDL、一時複製、閲覧が可能) etc



留意事項(従来②と同様)

- 電子データの取扱い(セキュリティ対策)として、誓約書提出を義務づけ
- 電子成果品が無い(電子成果品以前の業務成果など)場合は、従前通りの閲覧(紙成果)で実施

日付	利用容量	(GB)
2020年09月		5.0
2020年10月		30.9
2020年11月		60.0
2020年12月		62.2
2021年01月		96.3
2021年02月		177.1
2021年03月		158.3
2021年04月		174.0
2021年05月		150.4
2021年06月		135.6
2021年07月		96.8
2021年08月		90.0
2021年09月		61.2
2021年10月		94.0
2021年11月		93.0
2021年12月		93.3

3. 建設コンサルタント等の契約状況

建設コンサルタント業務等における契約状況

■業種別契約状況

・H29年度以降の業種別の契約状況について、契約件数は横ばいであるが、契約金額は増加傾向。(1.41倍)(P14)

■契約方式別契約状況

・契約方式別の契約状況について、プロポーザルが全体の約3割、それ以外は総合評価方式となっている。(P15)

■業種別・契約方式別契約状況

・令和2年度、3年度共に大きな変化はみられない。(P18～)

■契約方式別平均入札参加者数

・土木コンサル、測量、地質の3業種において、プロポーザル方式は3者程度、総合評価方式では4～8者参加し、平均参加者数は横ばい。(P20～)

■関東地整における有資格者数

・関東地整における有資格業者数について、3業種ともに大きな変化は見られない。(P23)

■建設コンサルタント業務等の不調・不落発生状況(5業種)

・不調・不落の発生件数は5年間で、約3倍(R3/H29)と増加傾向となっている。(P24)

建設コンサルタント業務等の落札者の価格・技術点の相関性

■落札者の価格・技術点順位の相関性

・令和2年度と同様に、令和3年度の価格・技術点の相関性について、技術点1位の参加者が約9割落札している。(P25)

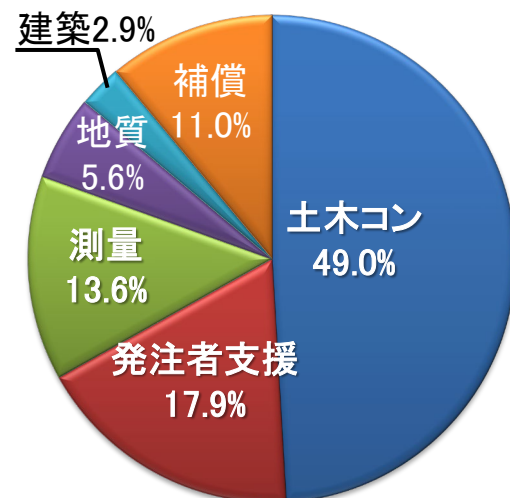
建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

H29年度以降の業種別の契約状況について、契約件数は横ばいであるが、契約金額は増加傾向。(1.41倍)

■契約状況(業種別:H29年度～R3年度)

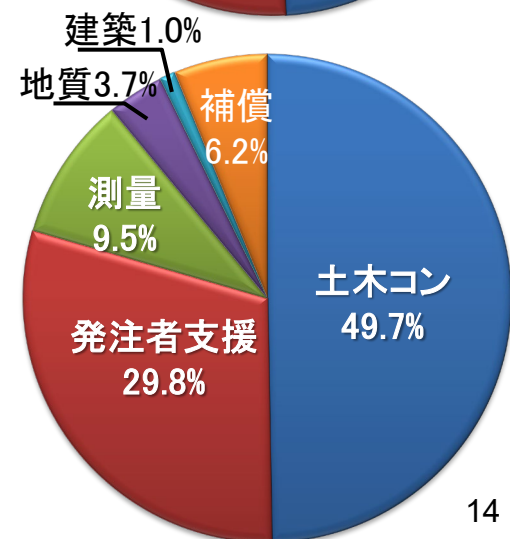
年 度	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		平 均	
件 数	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
土 木	931	66.3%	952	67.2%	986	65.6%	928	66.2%	982	66.9%	956	66.5%
発注者支援	261	18.6%	270	19.2%	237	15.8%	279	19.9%	263	17.9%	262	18.2%
土木コンサル	670	47.7%	682	48.1%	749	49.9%	649	46.3%	719	49.0%	694	48.3%
測 量	217	15.5%	216	15.2%	261	17.4%	204	14.6%	199	13.6%	219	15.2%
地 質	63	4.5%	69	4.9%	74	4.9%	65	4.6%	82	5.6%	71	4.9%
建 築	59	4.2%	42	3.0%	49	3.3%	57	4.1%	42	2.9%	50	3.5%
補 償	134	9.5%	137	9.7%	132	8.8%	147	10.5%	162	11.0%	142	9.9%
計	1,404	100%	1,416	100%	1,502	100%	1,401	100%	1,467	100%	1,438	100%

単位:件)



金 額	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
土 木	38,499	80.5%	42,374	81.4%	46,314	78.4%	48,723	80.3%	53,547	79.5%	45,891	79.9%
発注者支援	15,703	32.8%	19,312	37.1%	15,405	26.1%	20,399	33.6%	20,091	29.8%	18,182	31.7%
土木コンサル	22,796	47.7%	23,062	44.3%	30,909	52.3%	28,324	46.7%	33,456	49.7%	27,709	48.3%
測 量	4,215	8.8%	4,561	8.8%	6,547	11.2%	5,702	9.4%	6,408	9.5%	5,487	9.6%
地 質	1,443	3.0%	1,562	3.0%	1,900	3.2%	1,736	2.9%	2,523	3.7%	1,833	3.2%
建 築	815	1.7%	619	1.2%	1,315	2.2%	1,270	2.1%	698	1.0%	943	1.6%
補 償	2,882	6.0%	2,911	5.6%	3,013	5.1%	3,258	5.4%	4,177	6.2%	3,248	5.7%
計	47,854	100%	52,027	100%	59,089	100%	60,689	100%	67,353	100%	57,402	100%

単位:百万円)



※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

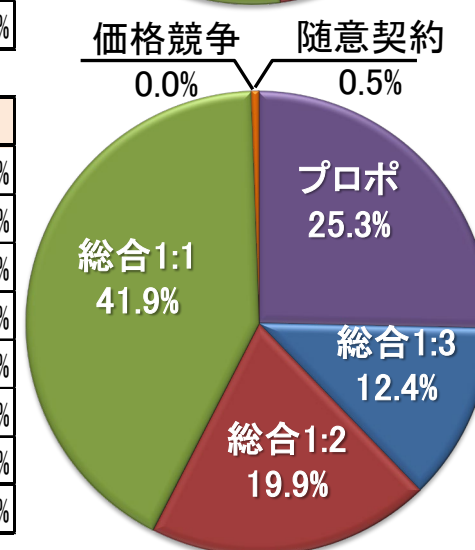
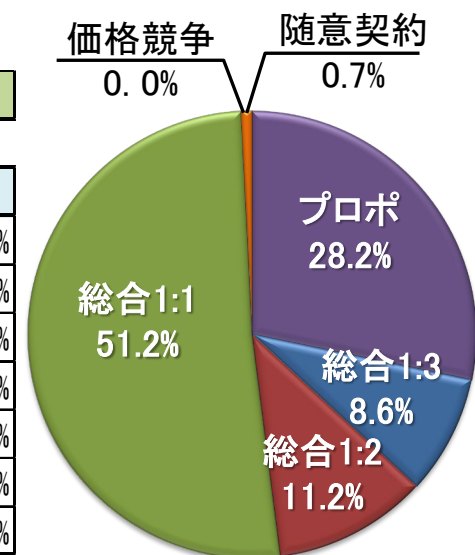
建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

契約方式別の契約状況について、プロポーザルが全体の約3割、それ以外は総合評価方式となっている。方式別の経年変化は見られない。

■ 契約状況(契約方式別: H29年度～R3年度)

年 度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平 均
(単位: 件)						
件 数	件数	比率	件数	比率	件数	比率
①プロポ	391	27.8%	393	27.8%	410	27.3%
②総合評価	986	70.2%	1,004	70.8%	1,045	69.7%
標準(1:3)	109	7.8%	105	7.4%	133	8.9%
標準(1:2)	150	10.7%	169	11.9%	137	9.2%
簡易(1:1)	727	51.8%	730	51.6%	775	51.6%
③価格競争	1	0.1%	0	0.0%	2	0.1%
④随意契約	26	1.9%	19	1.3%	45	3.0%
計	1,404	100%	1,416	100%	1,502	100%

金 額	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①プロポ	13,060	27.3%	12,788	24.6%	15,995	27.1%
②総合評価	34,548	72.1%	39,098	75.1%	41,950	71.1%
標準(1:3)	3,943	8.2%	4,316	8.3%	7,571	12.8%
標準(1:2)	10,589	22.1%	14,124	27.1%	10,024	17.0%
簡易(1:1)	20,016	41.8%	20,658	39.7%	24,355	41.3%
③価格競争	9	0.1%	0	0.0%	77	0.1%
④随意契約	237	0.5%	141	0.3%	1,067	1.8%
計	47,854	100%	52,027	100%	59,089	100%

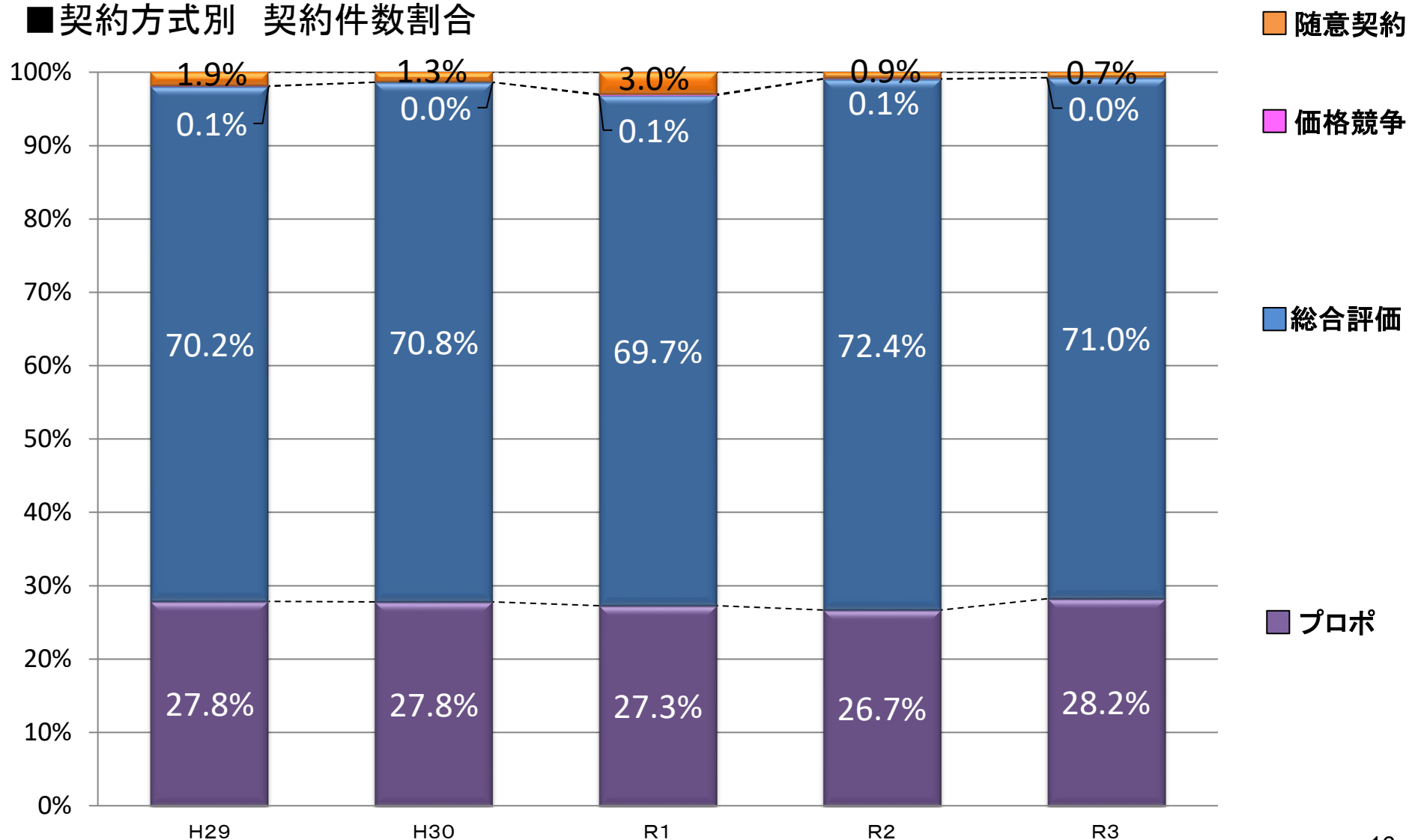


※ 予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

契約方式別の契約状況について、プロポーザルが全体の約3割、それ以外は総合評価方式となっている。方式別の経年変化は見られない。

■ 契約方式別 契約件数割合

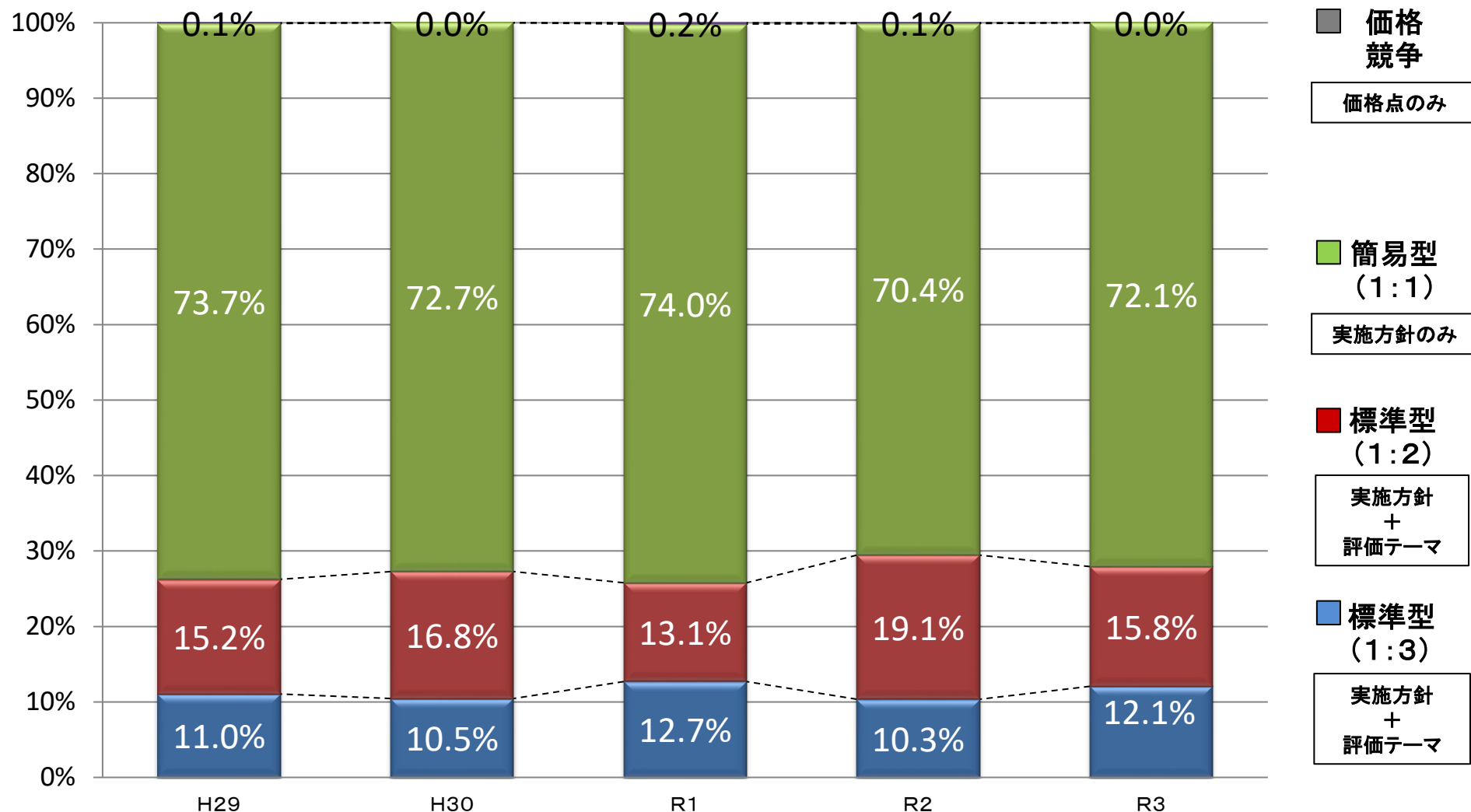


※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

総合評価落札方式の内訳については令和3年度は標準型1:3が約12%、発注者支援で使用する標準型1:2は約16%、最も多い簡易型1:1が約72%となっている。大きな経年変化はみられない。

■総合評価落札方式及び価格競争方式 配点比率別契約件数割合



※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

令和3年度の業種別・契約方式別の契約状況について、大きな変化はみられない。

■契約状況(業種別・契約方式別:R3年度)

業 種	土 木		発注者支援		測 量		地 質		建 築		補 償		
(単位:件)													
件 数	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	
①プロポ	392	54.5%	0	0.0%	2	1.0%	8	9.8%	9	21.4%	3	1.9%	
②総合評価	325	45.2%	263	100.0%	196	98.4%	72	87.8%	27	64.3%	159	98.2%	
	標準(1:3)	117	16.2%	0	0.0%	0	0.0%	4	4.9%	0	0.0%	5	3.1%
	標準(1:2)	2	0.3%	151	57.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	11	6.8%
	簡易(1:1)	206	28.7%	112	42.6%	196	98.4%	68	82.9%	26	61.9%	143	88.3%
③価格競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
④随意契約	2	0.3%	0	0.0%	1	0.5%	2	2.4%	6	14.3%	0	0.0%	
計	719	100%	263	100%	199	100%	82	100%	42	100%	162	100%	

(単位:百万円)

金 額	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①プロポ	16,105	48.1%	0	0.0%	155	2.4%	280	11.1%	352	50.3%	162	3.9%
②総合評価	17,249	51.5%	20,091	100.0%	6,190	96.6%	2,093	82.9%	323	46.3%	4,015	96.1%
標準(1:3)	8,069	24.1%	0	0.0%	0	0.0%	192	7.6%	0	0.0%	93	2.2%
標準(1:2)	41	0.1%	13,042	64.9%	0	0.0%	0	0.0%	39	5.6%	249	6.0%
簡易(1:1)	9,139	27.3%	7,049	35.1%	6,190	96.6%	1,901	75.3%	284	40.7%	3,673	87.9%
③価格競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約	102	0.3%	0	0.0%	63	1.0%	150	5.9%	23	3.3%	0	0.0%
計	33,456	100%	20,091	100%	6,408	100%	2,523	100%	698	100%	4,177	100%

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

※「測量」のプロポは、航空レーザー測深測量と移動計測車両による測量。

※「地質」のプロポは、水文調査解析検討、地すべり対策工検討、防災診断、環境影響調査検討など。

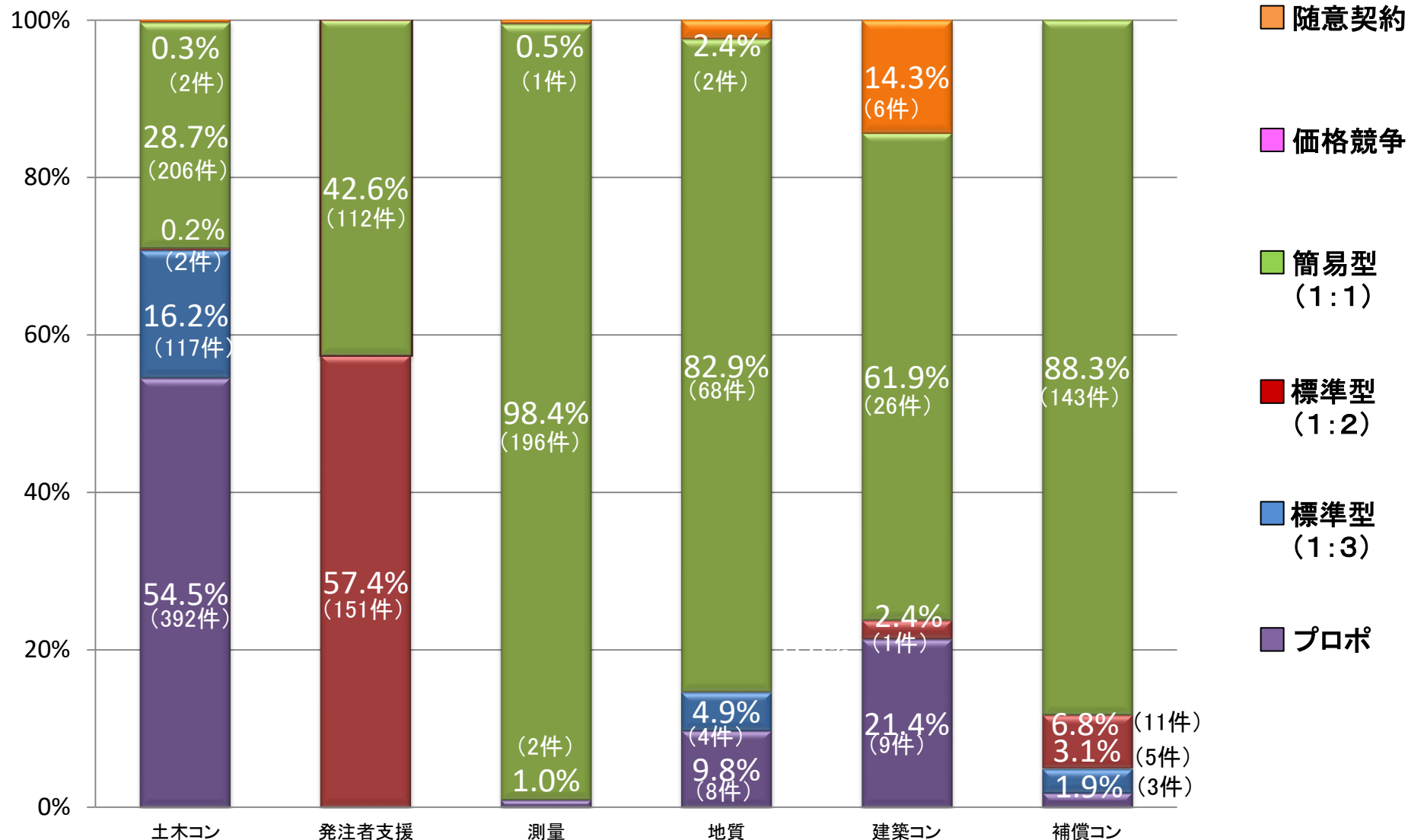
※「建築」のプロポは、建物設計を行った業者に対して施工者への設計意図の伝達を行わせるための業務。

※「補償」のプロポは、用地における事業促進PPP業務、漁業影響調査、用地処理計画検討業務。

建設コンサルタント業務等の契約状況(5業種)

令和3年度の業種別・契約方式別の契約状況について、大きな変化はみられない。

業種区分別 契約方式別 契約件数割合(R3年度)



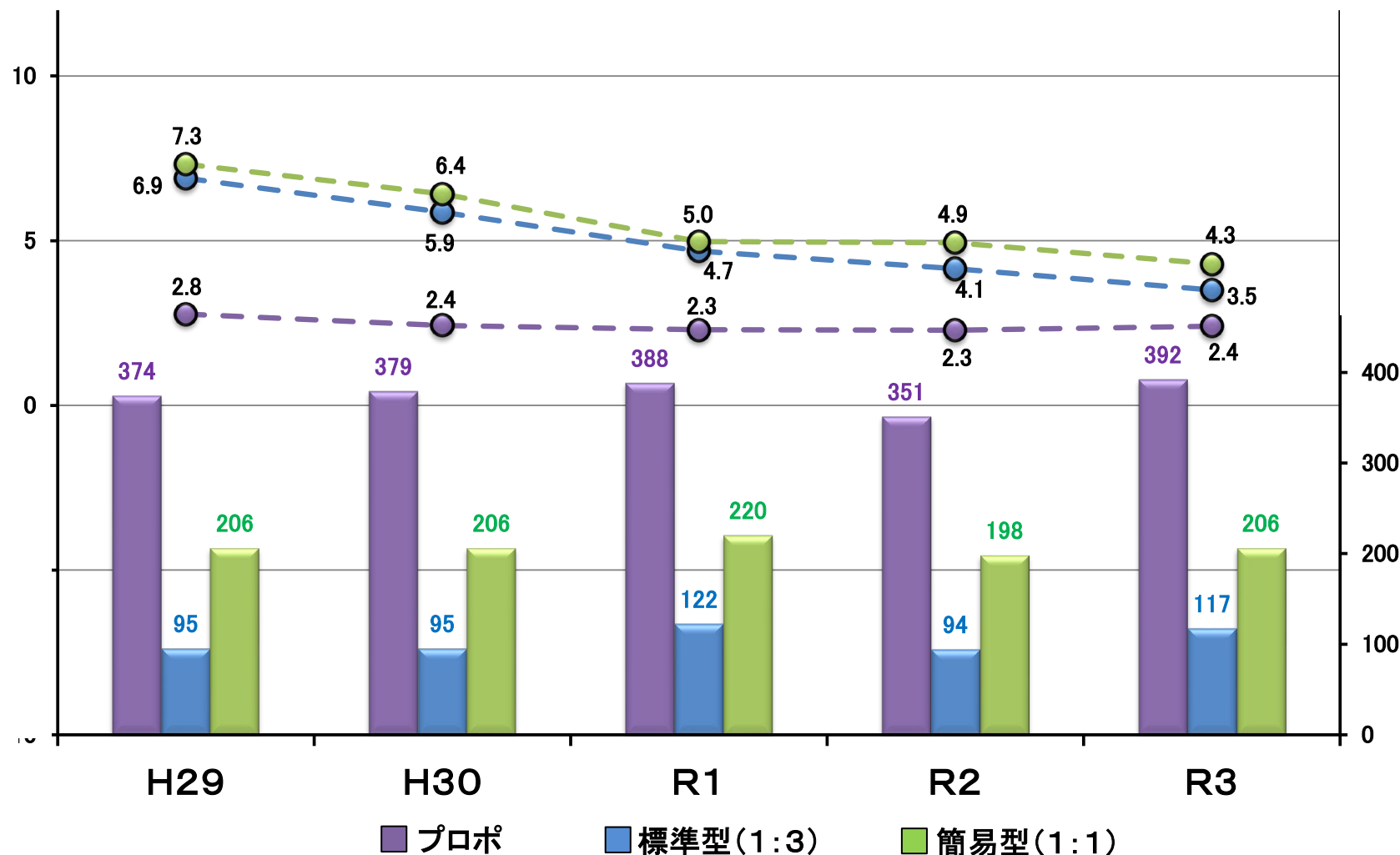
※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等の契約状況(土木コンサル)

■契約方式別ー土木コンサルー平均入札参加者数については、横ばいで推移している。

(平均入札参加者数)

(発注件数)

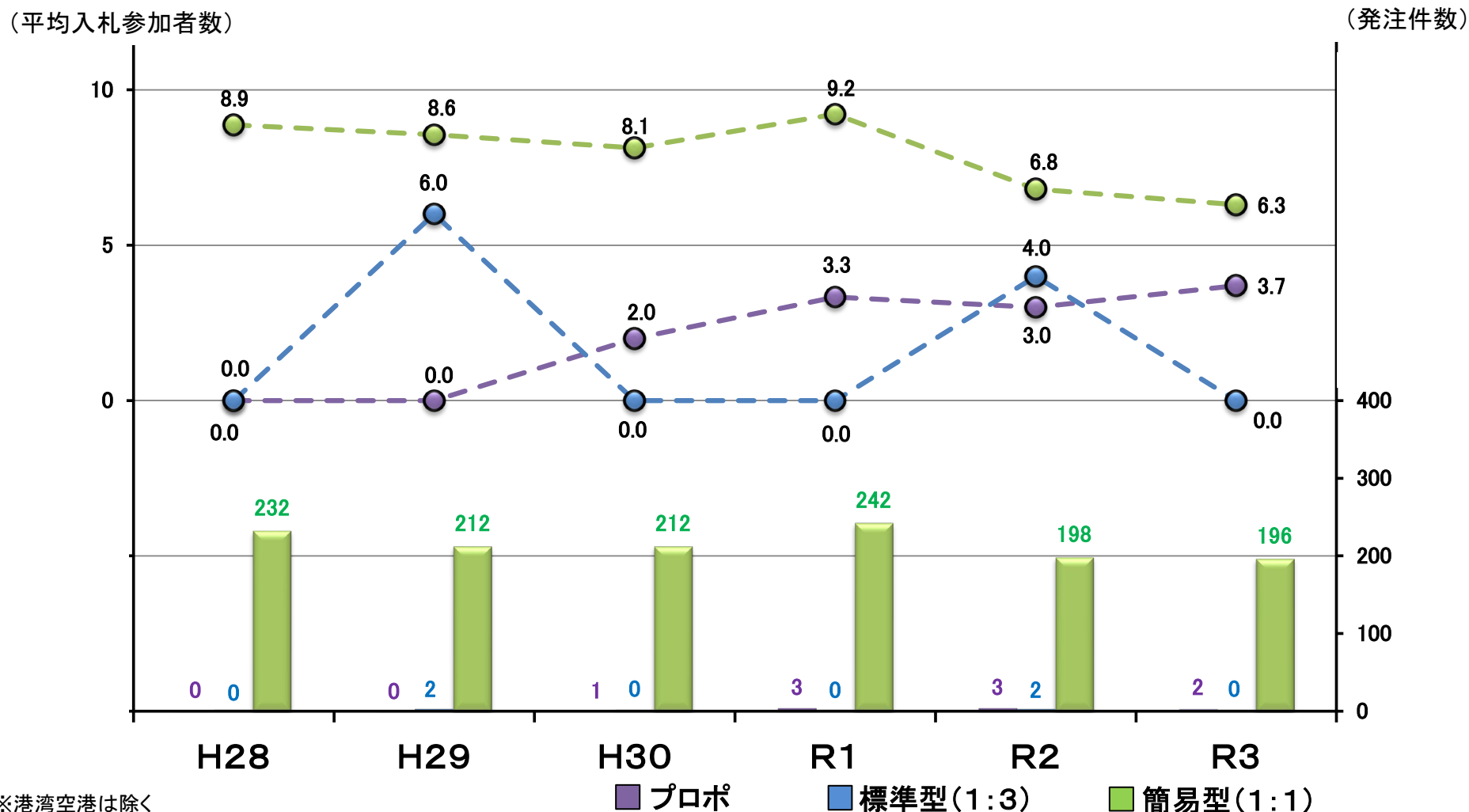


※港湾空港、発注者支援業務は除く

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く

建設コンサルタント業務等の契約状況(測量)

■ 契約方式別－測量業務－平均入札参加者数については、横ばいで推移している。



※港湾空港は除く

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く

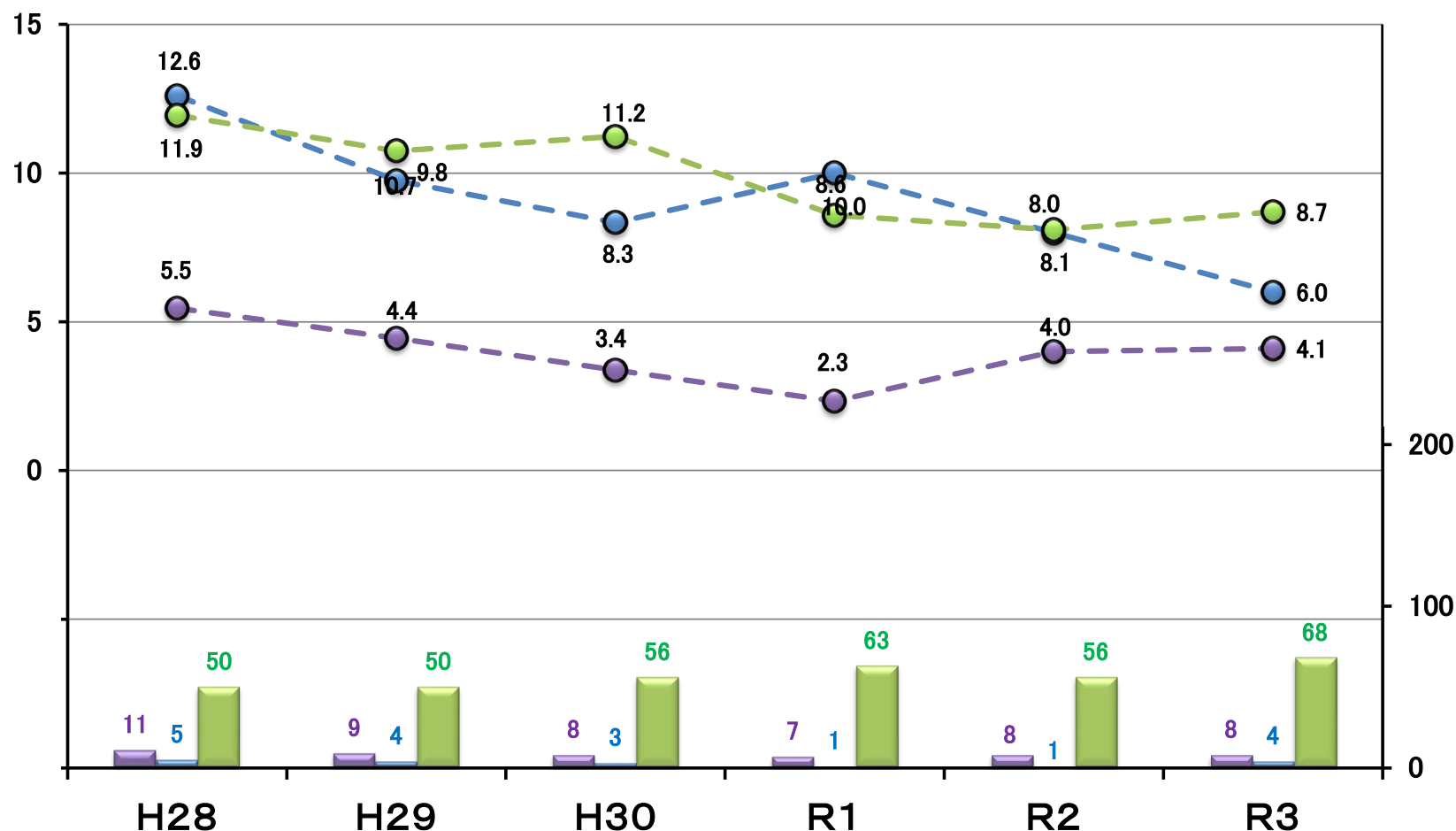
プロポ: 三次元管内図作成業務、車両センシング装置によるデータ取得及び活用検討業務など

建設コンサルタント業務等の契約状況(地質)

■契約方式別—地質調査業務—平均入札参加者数については、総合評価方式(標準型1:3)は若干減少傾向であるが、プロポーザル方式、総合評価方式(簡易型1:1)においては横ばいで推移。

(平均入札参加者数)

(発注件数)



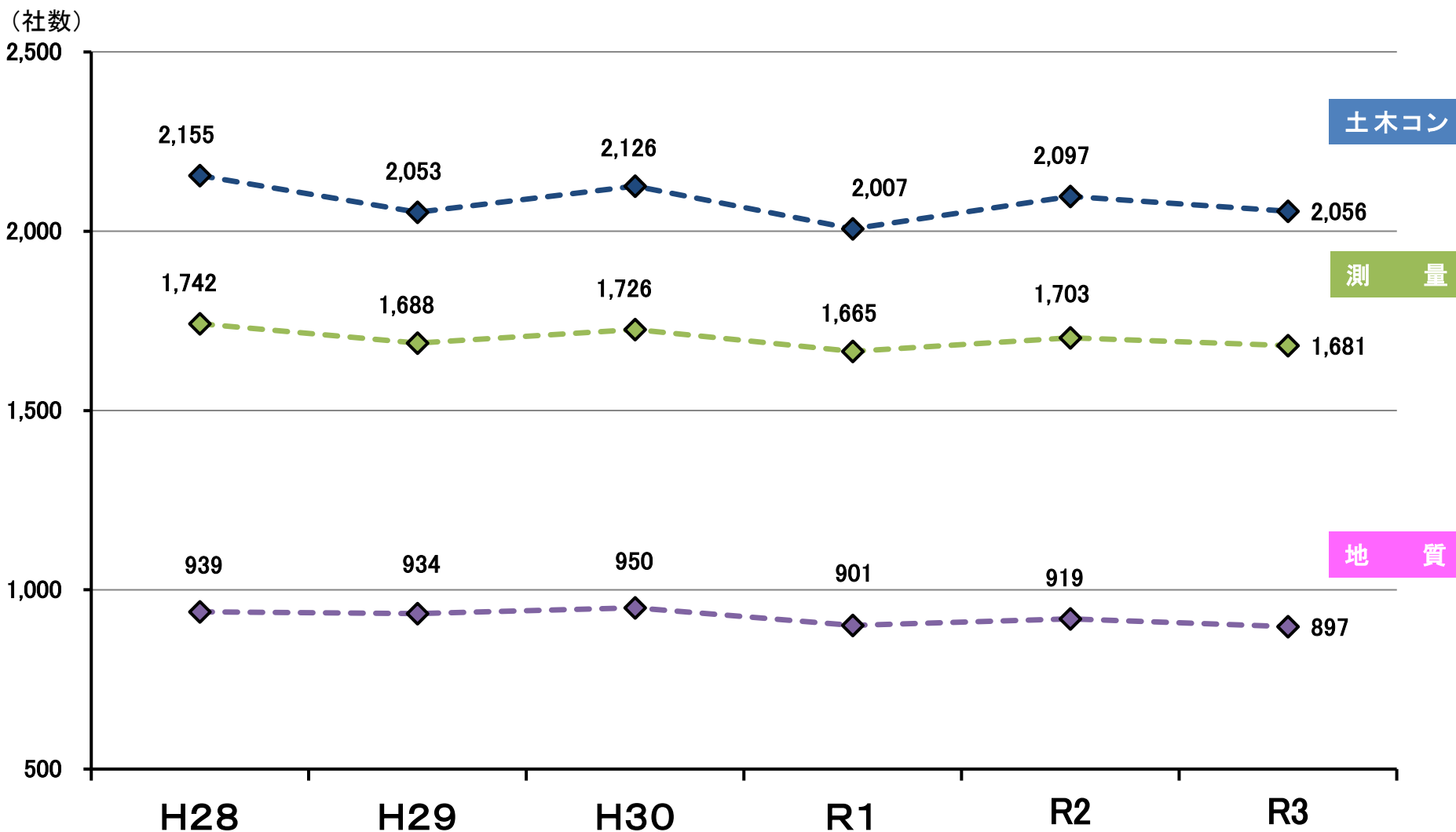
※港湾空港は除く

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く

プロポ: 地質調査解析業務、道路防災診断等業務など

建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

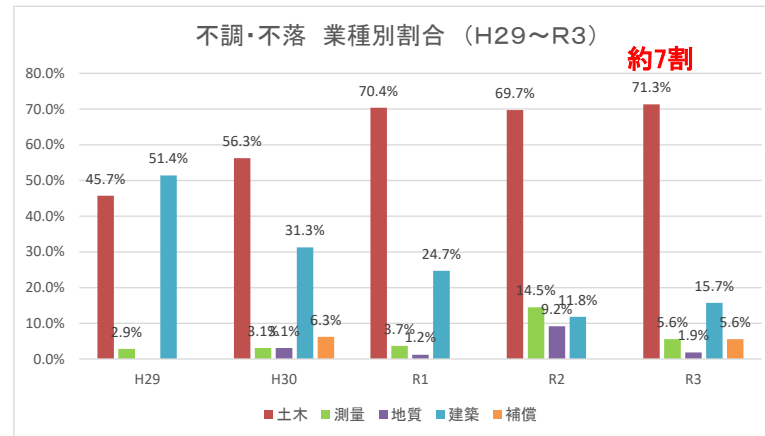
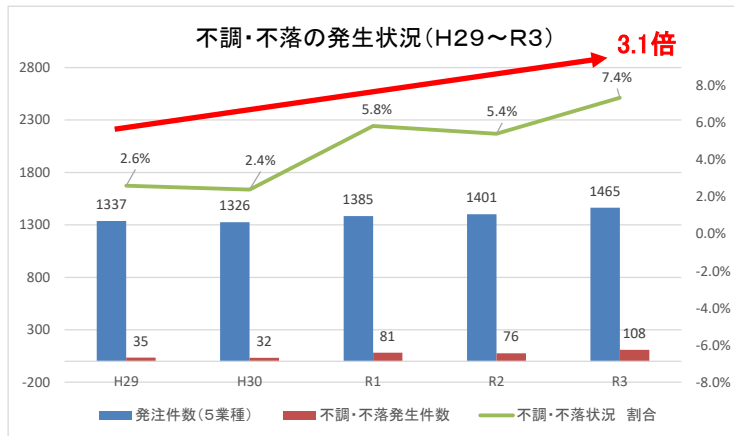
関東地整における有資格業者数について、3業種ともに大きな変化は見られない。



※ 各年度ともに4月1日時点における有資格業者数

建設コンサルタント業務等の不調・不落発生状況(5業種)

- 不調・不落の発生件数は5年間で、約3倍(R3/H29)と増加傾向となっている。
- 5業種区分(土木、測量、地質、建築、補償)のうち、土木コンサル業務が約7割を占めている。



■R3年度(12月末現在)の傾向

- 業務の不調・不落件数の108件のうち、不落が2割、不調は8割(87件が応募なしによる不調)。
- 不調の発生時期
業務の発注件数1,465件のうち、第一四半期の発注件数は963件(66%)、不調率35件(3.6%)と不調は少ない。
第二四半期以降の発注件数は502件(34%)、不調率73件(14.5%)と不調が増加。
- 不調の発注金額
不調・不落件数の108件のうち、5,000万円未満が86件(77%)、5,000万円以上が25件(23%)。
- 不調のプロポと総合評価の別
不調・不落件数の108件のうち、プロポ「検討業務等」が29件(27%)、総合評価「設計業務等」が79件(73%)。

■応募しなかった理由(ダウンロード者に発注事務所がヒアリング)

- 技術者の確保が困難であり、業務実施体制が整わない。 50.0%
- 手持ち業務が多く履行できる余裕がない。 12.8%
- 実績が無く参加を断念した。 18.6%
- 履行期間が短く、自社の見積と乖離があった。 3.5%
- その他(情報収集など) 15.1%

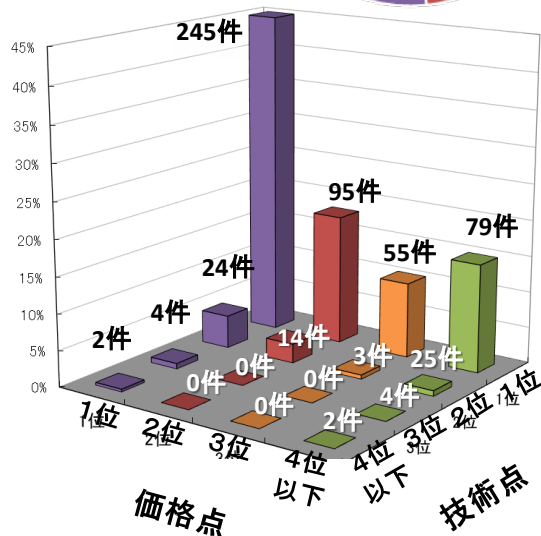
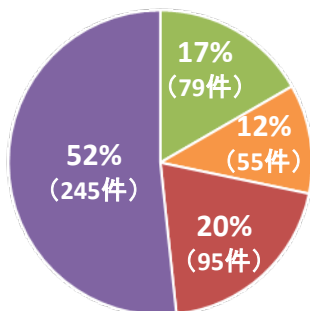
建設コンサルタント業務等の契約状況(3業種)

■落札者の価格・技術点順位の相関性(総合評価(簡易型1:1))について示している。
技術点1位の企業が落札している割合は95%以上となり、技術力を評価した結果が反映されている。

令和元年度
(500件)

価格点順位割合
(技術点1位)

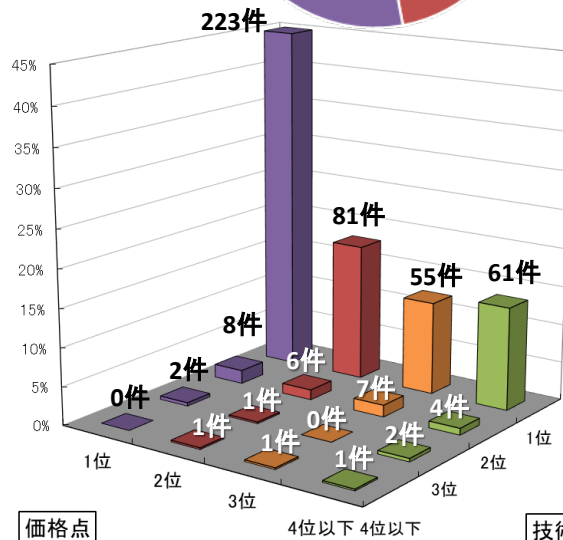
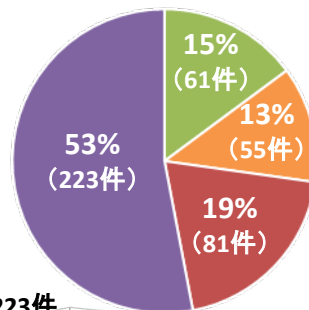
技術点1位の
落札割合
94.8%



令和2年度
(453件)

価格点順位割合
(技術点1位)

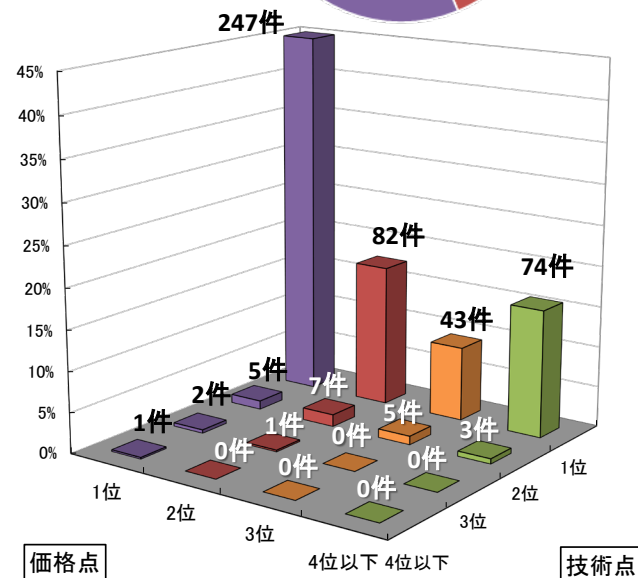
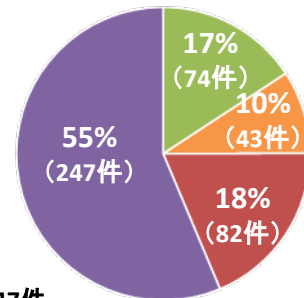
技術点1位の
落札割合
92.7%



令和3年度
(470件)

価格点順位割合
(技術点1位)

技術点1位の
落札割合
94.9%



※ 1 : 土木コンサル(発注者支援業務除く)、測量、地質調査を対象(港湾空港を除く)

4. 品質確保対策の実施状況

建設コンサルタント業務における低入札状況

■低入札発生状況

- ・低入札1件(発注者支援業務)(P27)

■落札率

- ・落札率においては、近年**84%前後**で推移しており、大きな変化はみられない。(P28)

■入札比率

- ・調査基準価格付近に入札が集中(P29)

業務成績評定点の分布状況

■業務成績評定点の推移

- ・業務成績評定点は土木コン、地質、測量共に**上昇傾向**(P30)
(R2年度平均点 土木コン:78.1点(+0.4) 地質:78.2点(+0.4) 測量:77.7点(+0.5))

建設コンサルタント業務等(5業種)の低入札状況

■低入札発生状況(業種別)

	H29年度			H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
	契約件数			契約件数			契約件数			契約件数			契約件数		
		うち低入	発生率		うち低入	発生率		うち低入	発生率		うち低入	発生率		うち低入	発生率
土木コン	553	1	0.2%	570	1	0.2%	582	1	0.2%	577	1	0.2%	588	1	0.2%
価格競争	0	0	—	0	0	—	2	1	50.0%	1	0	—	0	0	—
総合評価	553	1	0.2%	570	1	0.2%	580	0	—	576	1	0.2%	588	1	0.2%
測 量	215	1	0.5%	212	0	—	243	0	—	201	0	—	196	0	—
価格競争	1	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	214	1	0.5%	212	0	—	243	0	—	201	0	—	196	0	—
地 質	55	0	—	59	0	—	64	0	—	57	0	—	72	0	—
価格競争	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	55	0	—	59	0	—	64	0	—	57	0	—	72	0	—
建 築	34	3	8.8%	26	0	—	28	0	—	34	3	8.8%	27	0	—
価格競争	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	34	3	8.8%	26	0	—	28	0	—	34	3	8.8%	27	0	—
補 償	134	0	—	136	0	—	128	0	—	146	0	—	159	0	—
価格競争	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
総合評価	134	0	—	136	0	—	128	0	—	146	0	—	159	0	—
計	991	5	0.5%	1,003	1	0.1%	1,045	1	0.1%	1,015	4	0.4%	1,042	1	0.1%
価格競争	1	0	—	0	0	—	2	1	50.0%	1	0	—	0	0	—
総合評価	990	5	0.5%	1,003	1	0.1%	1,043	0	—	1,014	4	0.4%	1,042	1	0.1%

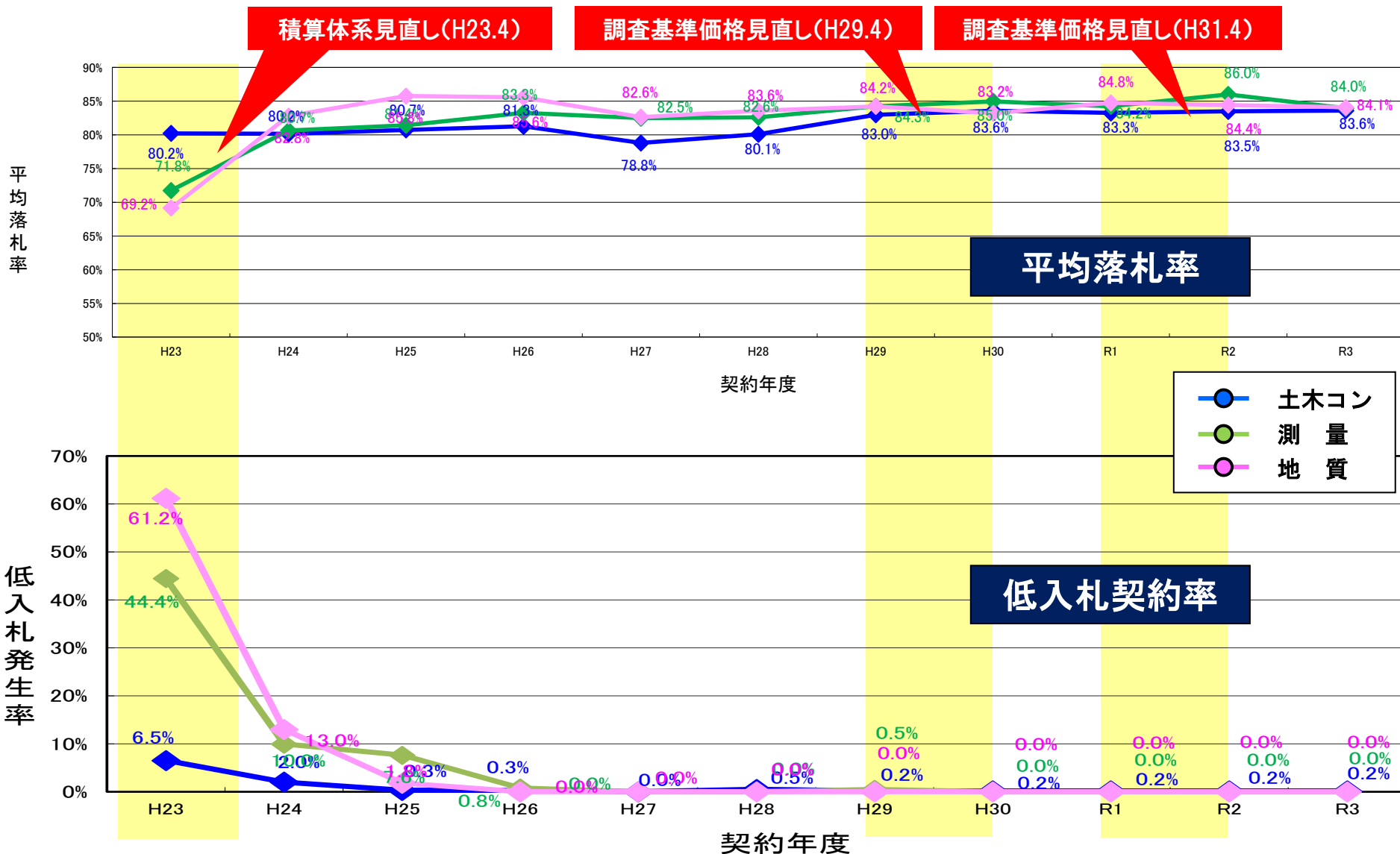
※ 1 契約件数：予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。港湾空港を除く。

※ 2 うち低入：予定価格1,000万円を超える業務については、調査基準価格を下回って契約した業務

100万円を超え1,000万円以下の業務については、予定価格の7/10を下回る、または品質確保基準価格を下回って契約した業務

建設コンサルタント業務等(3業種)の低入札発生状況

平均落札率・低入札契約率の推移



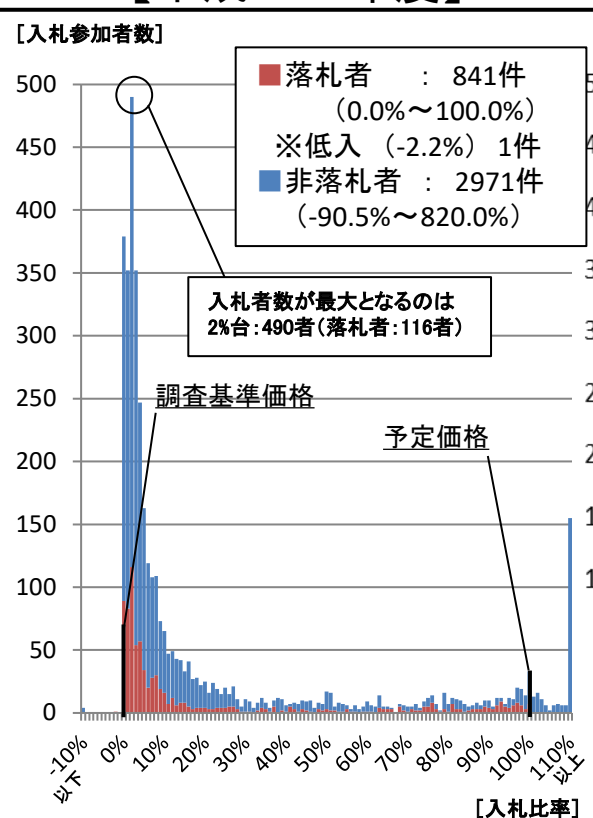
※予定価格100万円を超える価格競争入札及び総合評価落札方式のみ(単価契約を除く)。港湾空港を除く。

建設コンサルタント業務等(3業種)の入札の状況

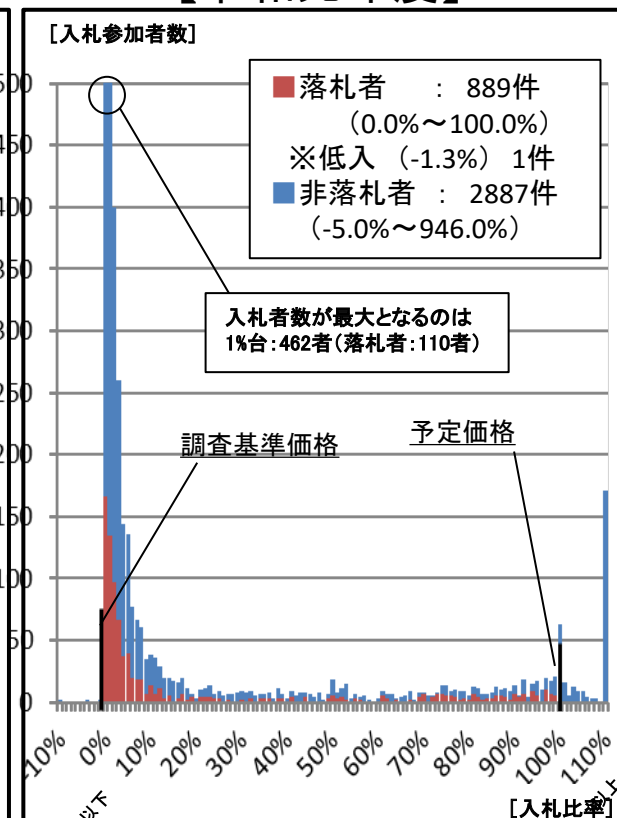
各年度ともに調査基準価格付近に入札が集中する状況となっている。

■入札比率の推移

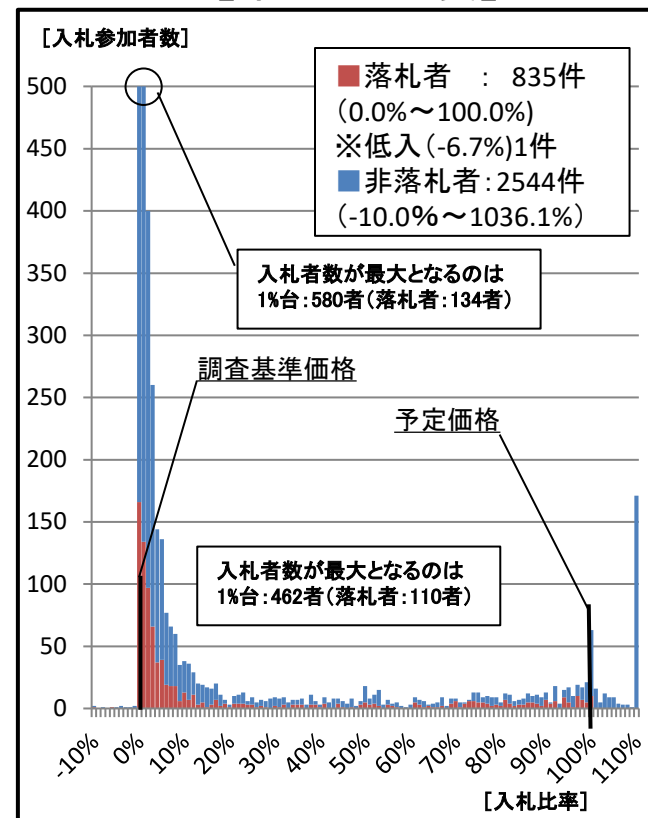
【平成30年度】



【令和元年度】



【令和2年度】



【入札比率の算出方法】

$$\text{入札比率} = \frac{\text{入札額} - \text{調査基準価格}}{\text{予定価格} - \text{調査基準価格}}$$

【凡例】

■ : 落札者 ■ : 非落札者
— : 調査基準価 ・ 予定価格

※予定価格100万円を超える総合評価落札方式のみ（プロポ、価格競争を除く）。港湾空港を除く。調査基準価格が設定されていない業務を除く。

※非落札者には、入札が無効となった者、入札を辞退した者は含まない。

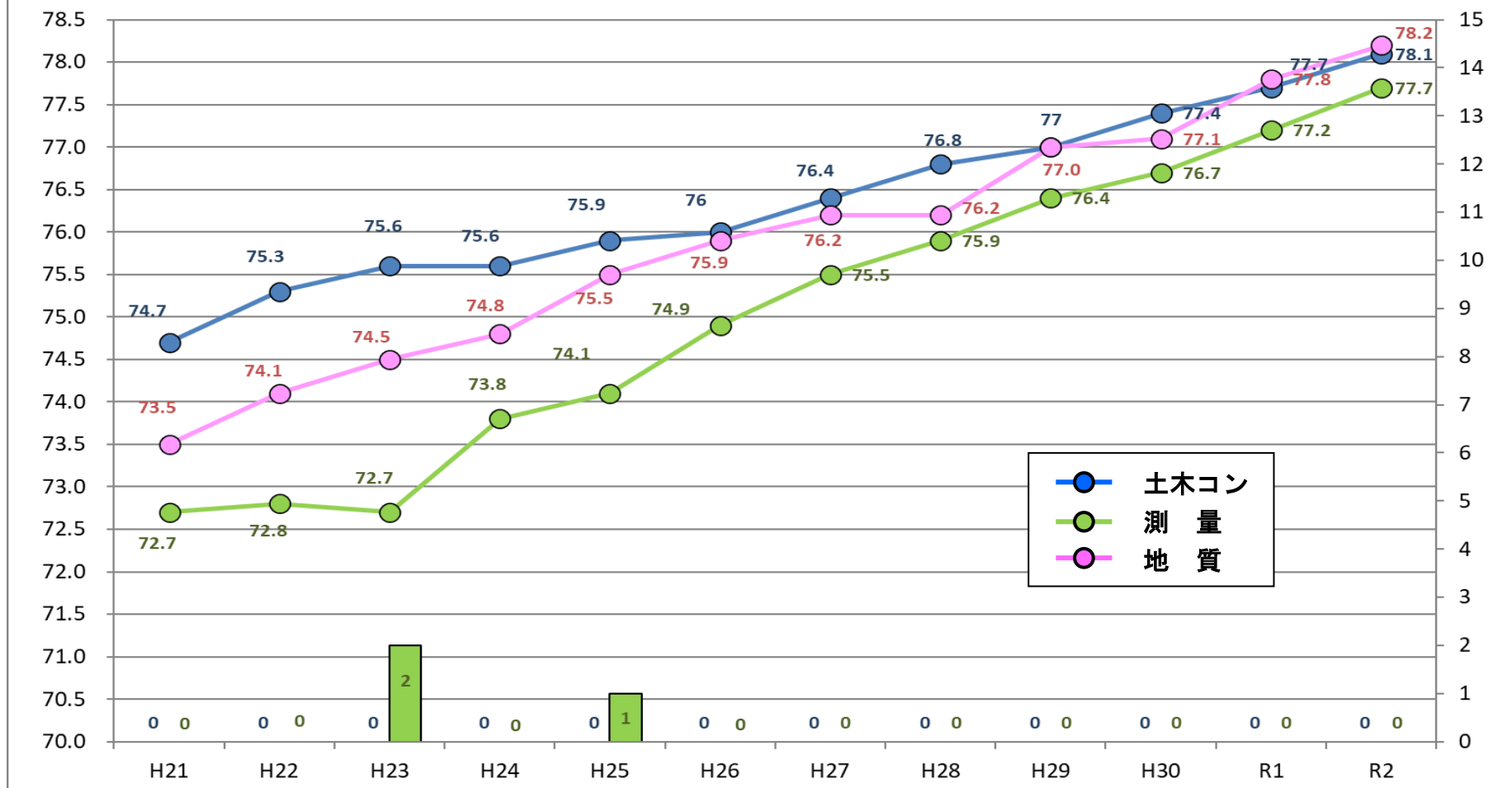
業務成績評定点(業種別平均点)の推移

平均業務成績は、総合評価落札方式の本格導入後、上昇傾向である。
業務成績が60点未満の件数は、平成20年度より減少し、平成26年度からは発生していない。

■平成21～令和2年度完了業務(3業種)

【業種区分毎の平均業務成績】

【低評価業務の発生件数】(業務成績60点未満)



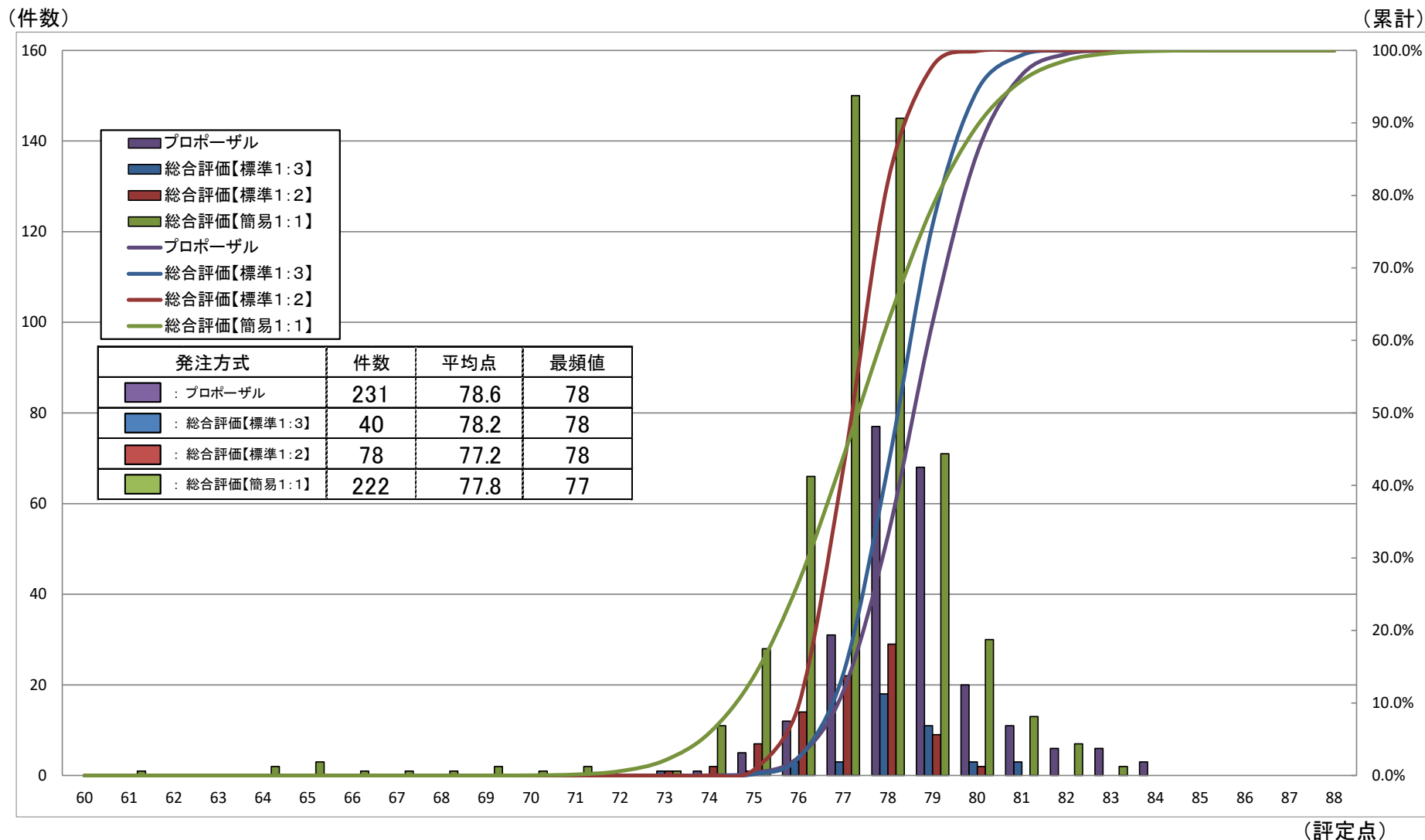
※ 1 港湾空港関係を除く。

※ 2 予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。

※ 3 業務成績が60点未満の件数は業種毎に棒グラフで表示している。

業務における業務成績評定点の分布状況

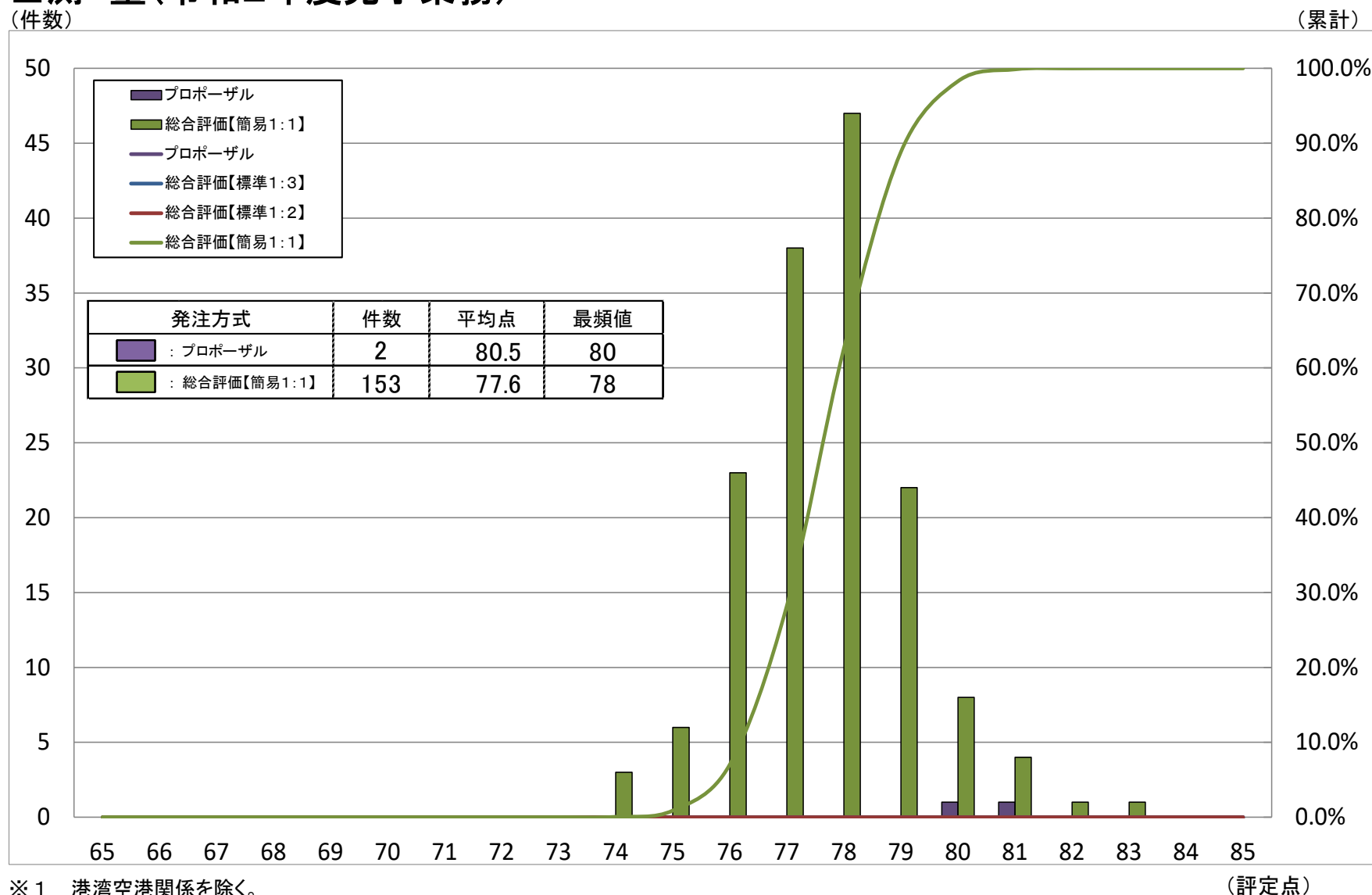
■土木コンサルタント(令和2年度完了業務)



- ※ 1 港湾空港関係を除く。
- ※ 2 予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。
- ※ 3 R1契約業務を含む。

業務における業務成績評定点の分布状況

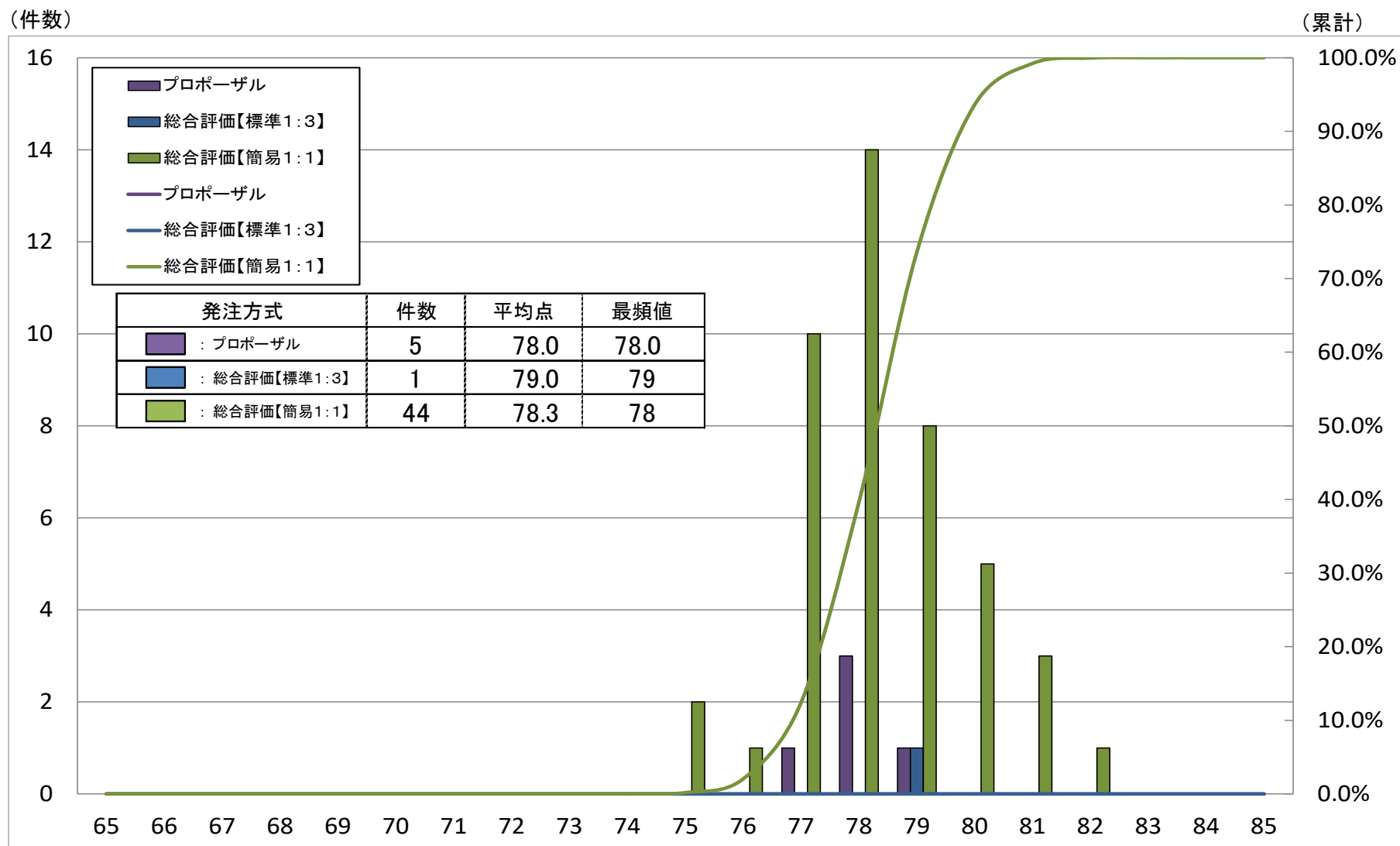
■測 量(令和2年度完了業務)



- ※ 1 港湾空港関係を除く。
 ※ 2 予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。
 ※ 3 R1契約業務を含む。

業務における業務成績評定点の分布状況

■地質調査(令和2年度完了業務)



※ 1 港湾空港関係を除く。

※ 2 予定価格100万円未満の少額随契、緊急随意契約及び単価契約を除く。

※ 3 R1契約業務を含む。

5. 港湾空港関連の契約状況

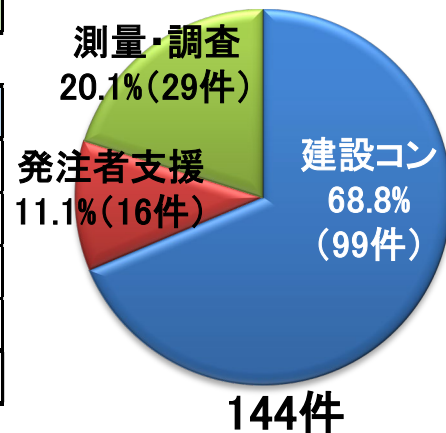
建設コンサルタント業務等の契約状況(港湾空港関係2業種)

■契約状況(業種別:H29年度～R3年度)

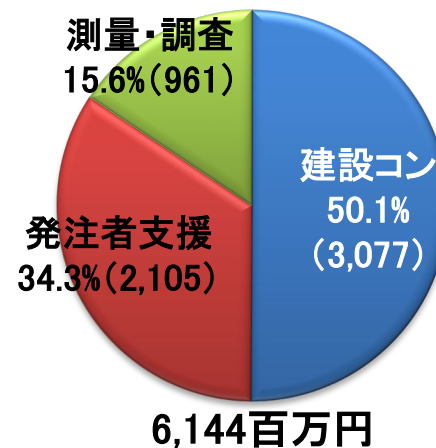
※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。

年 度	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		平 均	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
建設	113	80.1%	107	79.3%	107	80.5%	109	82.0%	115	79.9%	110	80.3%
発注者支援	14	9.9%	11	8.1%	16	12.0%	12	9.1%	16	11.1%	14	10.1%
建設コンサル	99	70.2%	96	71.1%	91	68.4%	97	72.9%	99	68.8%	96	70.3%
測量・調査	28	19.9%	28	20.7%	26	19.5%	24	18.0%	29	20.1%	27	19.7%
計	141	100.0%	135	100.0%	133	100.0%	133	100.0%	144	100.0%	137	100.0%

(単位:件)



年 度	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		平 均	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
建設	4,776	75.4%	3,655	79.2%	4,465	79.3%	3,529	72.6%	5,182	84.4%	4,321	78.3%
発注者支援	1,707	26.9%	1,117	24.2%	1,699	30.2%	1,126	23.2%	2,105	34.3%	1,551	28.1%
建設コンサル	3,069	48.4%	2,538	55.0%	2,766	49.2%	2,403	49.4%	3,077	50.1%	2,771	50.1%
測量・調査	1,559	24.6%	957	20.8%	1,168	20.7%	1,334	27.4%	961	15.6%	1,196	21.7%
計	6,335	100.0%	4,612	100.0%	5,633	100.0%	4,863	100.0%	6,144	100.0%	5,517	100.0%

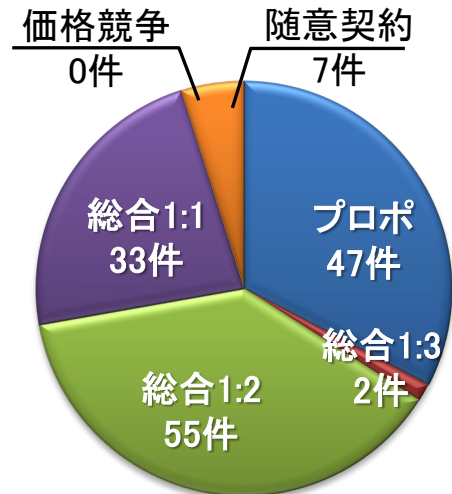


建設コンサルタント業務等の契約状況(港湾空港関係2業種)

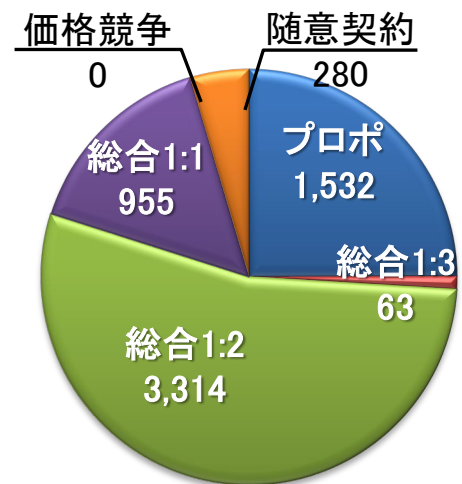
■ 契約状況(契約方式別:H29年度～R3年度)

※予定価格100万円未満の少額随契及び単価契約を除く。

年 度	H29年度		H30年度		R元年度		R 2 年度		R 3 年度		平 均	
											(単位: 件)	
件 数	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
①プロポ	44	31.2%	49	36.3%	33	24.8%	46	34.6%	47	32.6%	44	31.9%
②総合評価	89	63.1%	76	56.3%	93	69.9%	80	60.2%	90	62.5%	86	62.4%
標準(1:3)	6	4.3%	2	1.5%	3	2.3%	2	1.5%	2	1.4%	3	2.2%
標準(1:2)	41	29.1%	37	27.4%	51	38.3%	40	30.1%	55	38.2%	45	32.7%
簡易(1:1)	42	29.8%	37	27.4%	39	29.3%	38	28.6%	33	22.9%	38	27.6%
③価格競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約	8	5.7%	10	7.4%	7	5.3%	7	5.3%	7	4.9%	8	5.7%
計	141	100%	135	100%	133	100%	133	100%	144	100%	137	100%



年 度	H29年度		H30年度		R元年度		R 2 年度		R 3 年度		平 均	
											(単位: 百万円)	
金 額	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①プロポ	1,390	21.9%	1,241	26.9%	896	15.9%	1,340	27.6%	1,532	24.9%	1,279.88	23.2%
②総合評価	4,389	69.3%	3,062	66.4%	4,115	73.1%	3,221	66.2%	4,331	70.5%	3,823	69.3%
標準(1:3)	426	6.7%	56	1.2%	131	2.3%	62	1.3%	63	1.0%	148	2.7%
標準(1:2)	2,460	38.8%	2,213	48.0%	3,165	56.2%	2,279	46.9%	3,313	53.9%	2,686	48.7%
簡易(1:1)	1,503	23.7%	793	17.1%	819	14.6%	880	18.1%	955	15.5%	990	17.8%
③価格競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約	556	8.8%	309	6.7%	622	11.0%	302	6.2%	280	4.6%	414	7.5%
計	6,335	100%	4,612	100%	5,633	100%	4,863	100%	6,144	100%	5,517	100%



建設コンサルタント業務等の契約状況(港湾空港関係2業種)

■契約状況(業種別・契約方式別:R3年度)

業 種	建設コンサル		発注者支援		測量・調査	
件 数	件数	比率	件数	比率	件数	比率
①プロポ	47	47.5%	0	0.0%	0	0.0%
②総合評価	46	46.5%	16	100.0%	28	96.6%
標準(1:3)	1	1.0%	1	6.3%	0	0.0%
標準(1:2)	34	34.3%	15	93.7%	6	20.7%
簡易(1:1)	11	11.1%	0	0.0%	22	75.9%
③価格競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約	6	6.1%	0	0.0%	1	3.4%
計	99	100%	16	100%	29	100%

金 額	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①プロポ	1,532	49.8%	0	0.0%	0	0.0%
②総合評価	1,513	49.2%	2,105	100.0%	713	74.1%
標準(1:3)	52	1.7%	11	0.5%	0	0.0%
標準(1:2)	1,158	37.6%	2,094	99.5%	61	6.4%
簡易(1:1)	303	9.8%	0	0.0%	652	67.8%
③価格競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
④随意契約	32	1.0%	0	0.0%	249	25.9%
計	3,077	100%	2,105	100%	961	100%

■業種区分別 契約方式別 契約件数割合 (R3年度)

